
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.6.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は下げ止まり。インドネシア、英国、ロシア、南アフリカなどで感染再拡大。日本では首都圏で感染再拡大の兆し。感染力の強いインド型変異株の動向が懸念材料
- 米国では、5月消費統計で財需要の強さ、制限緩和に伴うサービス需要の回復を確認。正常化や需給逼迫を背景にインフレ率は加速。ユーロ圏6月合成PMIは一段と上昇。感染対策緩和進展に伴うサービス業の改善が背景。供給制約から、製造業の更なる回復は夏場以降に後ずれ。中国大手ECによる6月のセールは盛況。コロナ禍以降、ネット販売は堅調に推移
- 日本の資金循環統計(1~3月期)では、緊急事態宣言の影響を受けた消費減少で家計部門の資金余剰が拡大。骨太方針では①グリーン②デジタル③地方④少子化対策を重視
- パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示し、早期利上げへの懸念が後退。インフレ期待の持ち直しとともに米長期金利は上昇。株価も上昇し、S&P500指数は最高値を更新

【今週の注目点】

- 米国では、6月雇用統計で労働市場への復帰が進むか、人手不足の中で雇用回復が続くかが注目点。日本では、労働力調査(5月)で、緊急事態宣言を受け失業率が一段と上昇する見込み。鉱工業指数(5月)では半導体不足による自動車生産の下振れが注目点

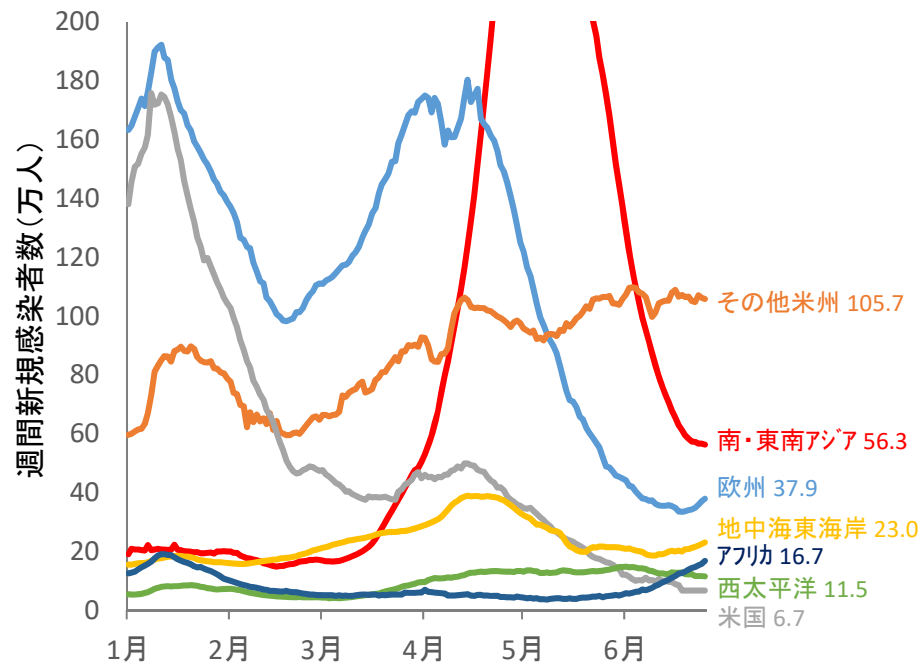
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 13
欧州	P 19
中国・アジア・新興国	P 20
日本	P 24
＜金融市場＞	
内外金利	P 30
内外株式	P 31
為替	P 32
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 33

世界の感染動向：新規感染者数の減少傾向は、下げ止まり

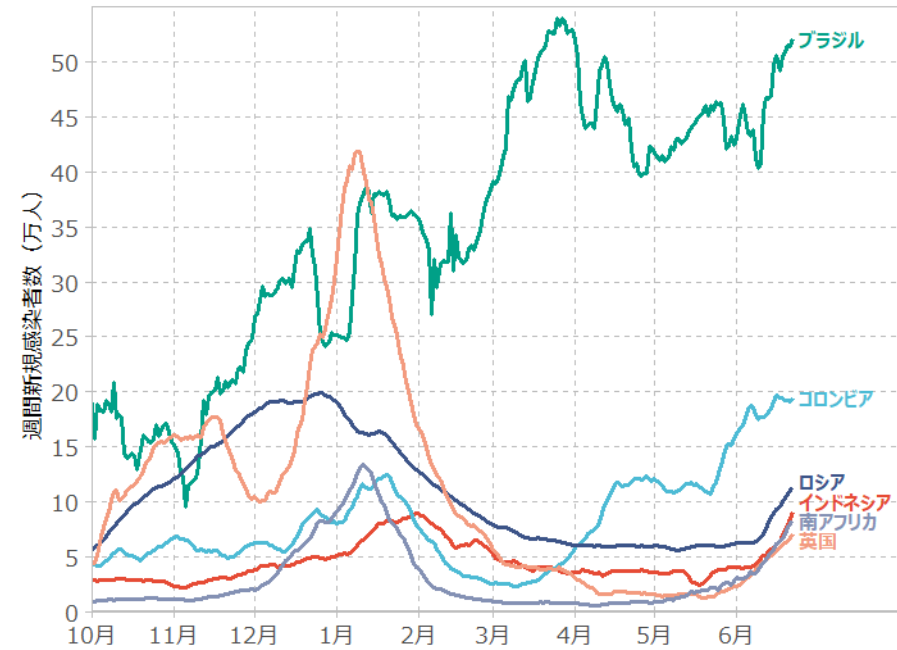
- 世界の累積感染者は6/28朝時点集計で1億8,095万人
- 週間新規感染者数は257万人(前週:254万人)と下げ止まり
 - アジアではインドの感染減少が続く一方でインドネシアなどで感染拡大
 - 欧州は英国で再拡大が続くほか、ロシアも6月に入り増加
 - 中南米はブラジル、コロンビアを中心に高原状態。南アでも再拡大

世界の週間新規感染者数



(注)6/27時点集計値(直近データは6/25)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

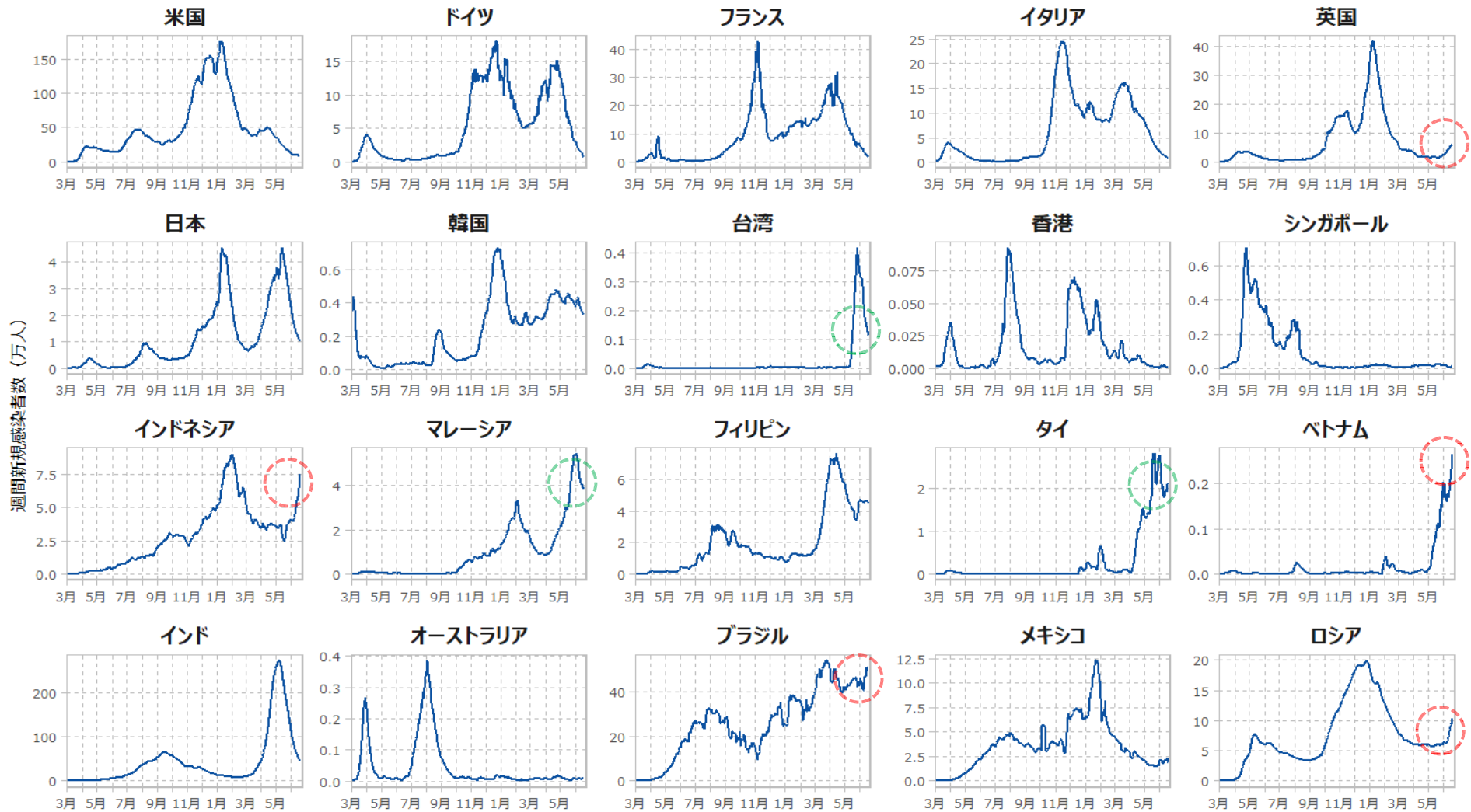
感染が拡大している国の週間新規感染者数



(注)6/27時点集計値(直近データは6/25)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の週間新規感染者数

- 英国、インドネシア、ロシアで感染再拡大。台湾、マレーシア、タイはピークアウト。ブラジルは高原状態続く

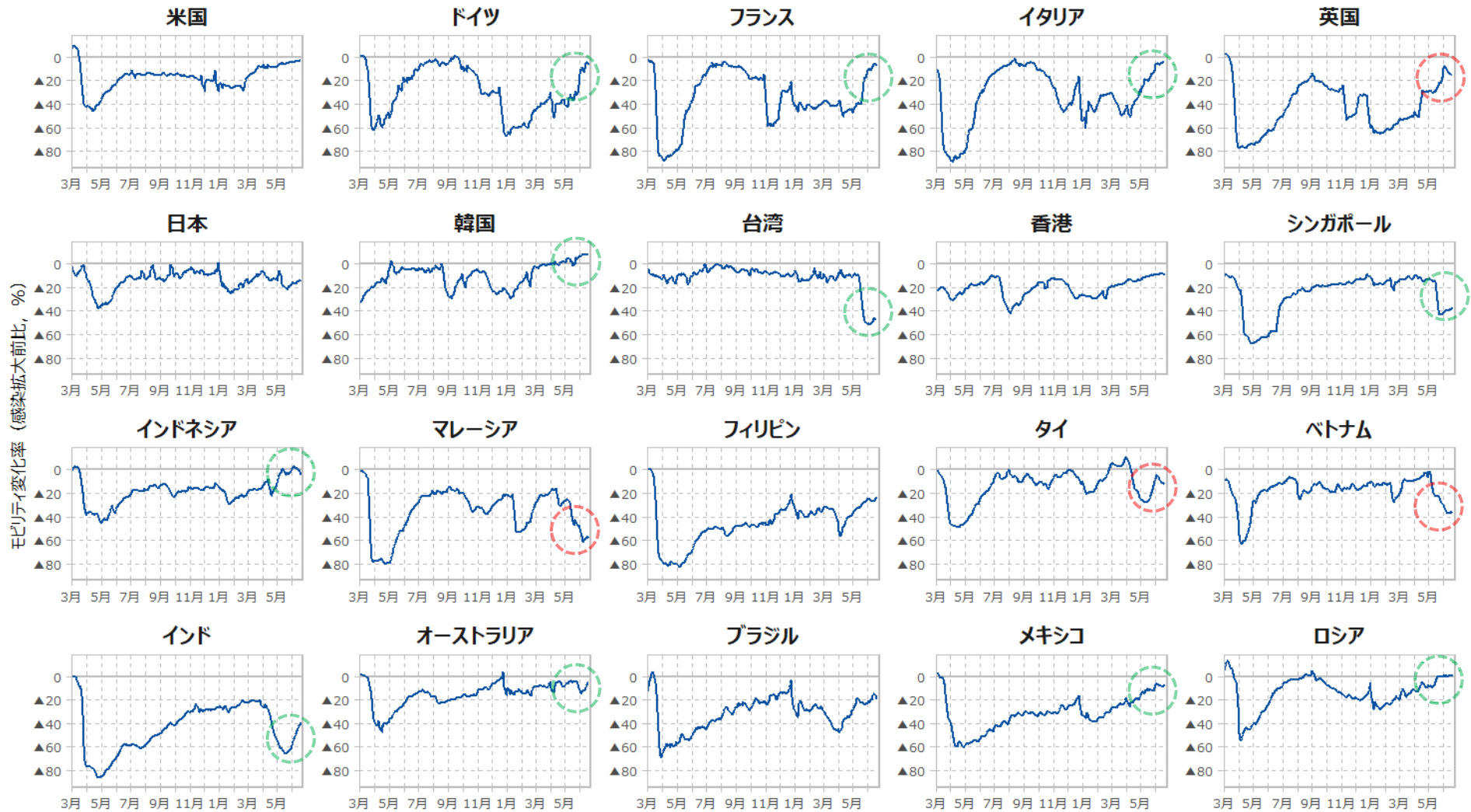


(注)6/24時点集計値(直近データは6/22)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

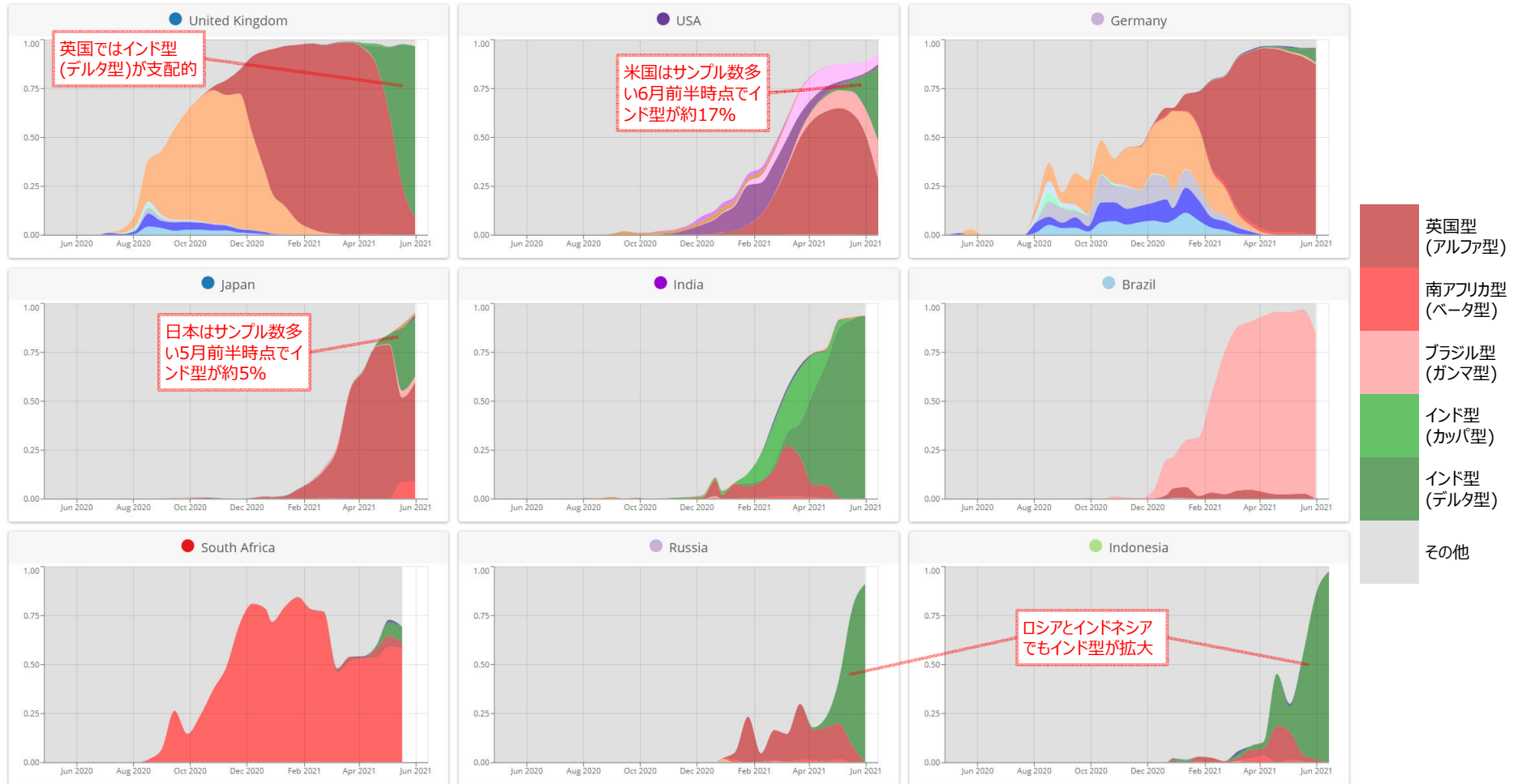
(参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

■ 米国・大陸欧州は小売・娯楽モビリティがほぼコロナ前水準に



(注)6/21更新版(直近データは6/19)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 主要国の変異株比率



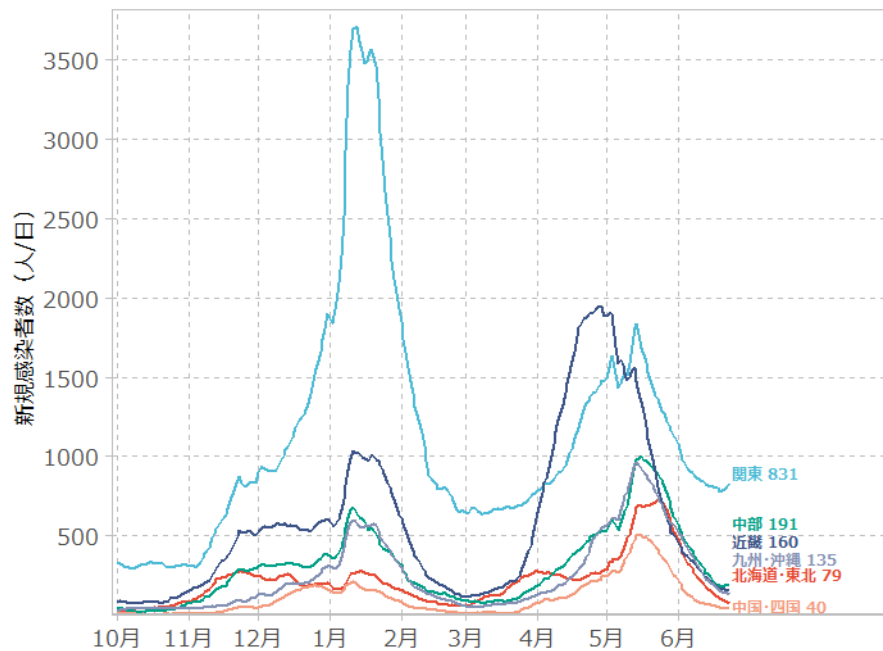
(注) 6/24時点集計値。遺伝子検査実施件数に占める当該変異株の陽性率であり、新規感染者数全体に占める変異株感染者数の比率(=市中蔓延度)ではない。
 検体はランダムサンプリングされておらず、特に直近時点では新規変異株の割合が過大評価されている可能性に留意。

(出所) CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：首都圏で感染再拡大の兆し

- 首都圏の新規感染者数に再拡大の兆し
 - 東京の新規感染者数(7日移動平均)は6月後半に入り小幅増加。首都圏では千葉、埼玉でも再拡大の兆しがみられるほか、神奈川も新規感染者数が下げ止まり
- 小売・娯楽モビリティは地方を中心に上昇。今後、緊急事態宣言解除後のデータでどこまで上昇するか注目
 - 酒類提供に条件を付したまん延防止措置や、感染再拡大に関する報道が、一定の抑制要因になるかどうか。五輪を前に、緊急事態宣言の再発動可否を見極め

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)6/24時点集計値(直近データは6/23)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の小売・娯楽モビリティ

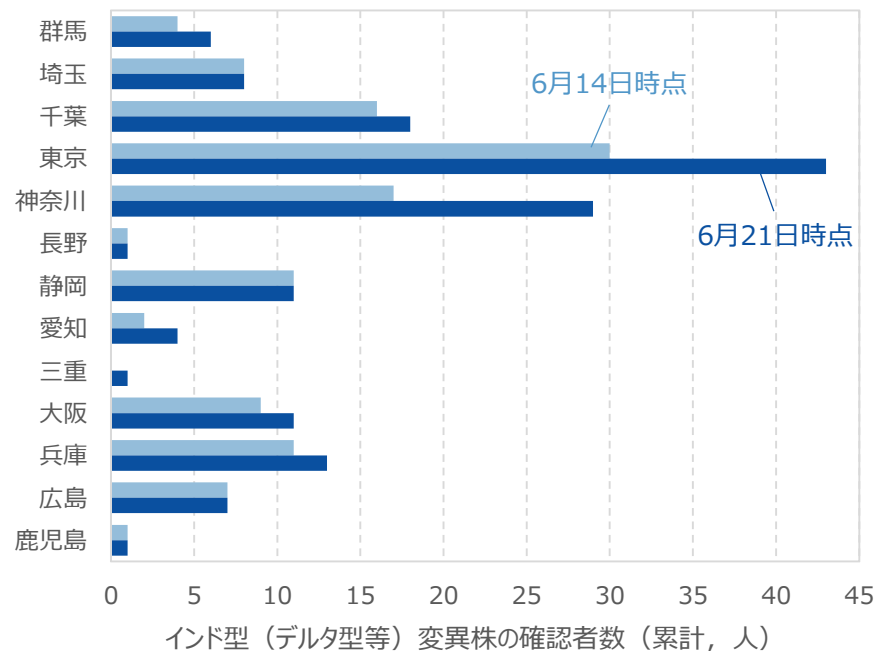


(注)6/21更新版(直近データは6/19)。後方7日移動平均値
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：忍び寄るインド型変異株の影

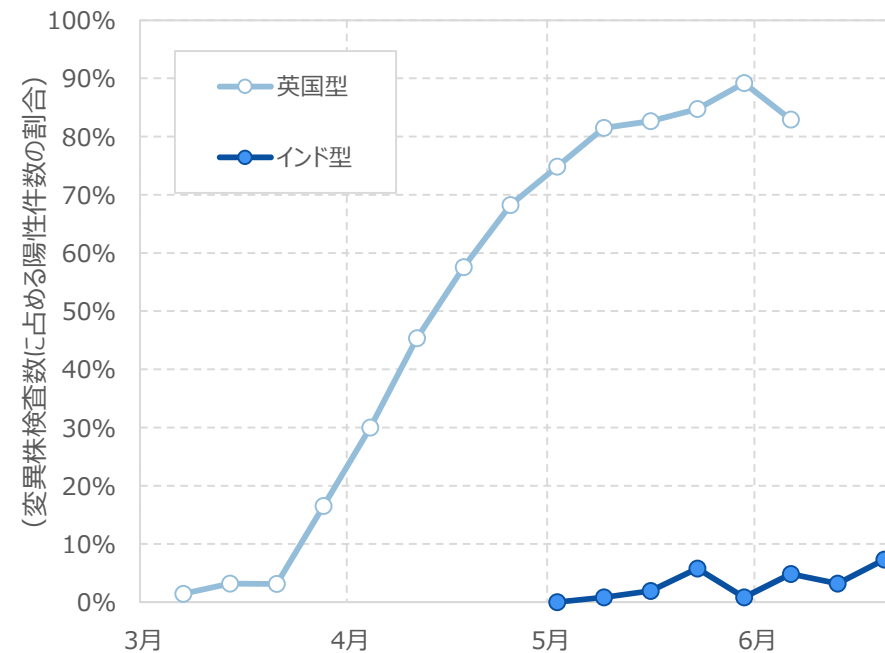
- 全国のインド型変異株(B.1.617系統・デルタ株等)の感染者数が増加
 - 6/21時点で全国累計153例。前週差+36例(前週同+30例)と増勢継続
 - 地域別では首都圏を中心に増加。東京が累計43例(前週差+13例)と顕著。神奈川でも前週差+12例と加速
- 東京都のインド型変異株比率はまだ低位だが、ジリジリと上昇
 - 東京都iCDCの変異株スクリーニング検査では、検査数に占めるインド型変異株の比率は6月14~20日時点で7.3%(速報値)。まだ低水準だが上昇の兆しがみられ、今後の推移が懸念される

都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)



(注) B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の変異株スクリーニング結果

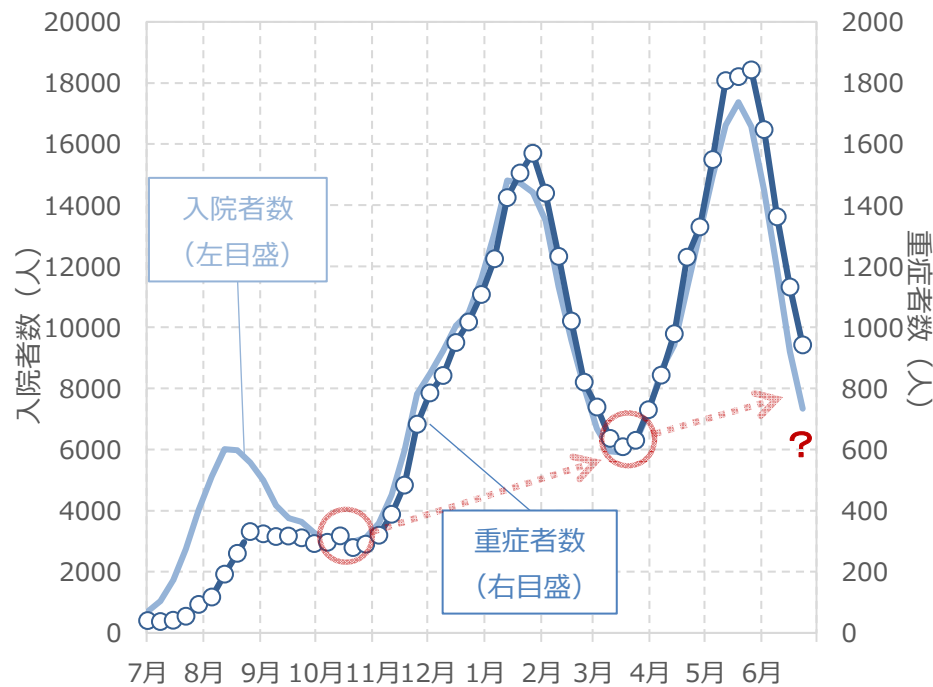


(注) 国立感染症研究所のゲノム解析による確定例は含めず
(出所) 東京iCDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院者数・重症者数は減少傾向も、そのペースは鈍化

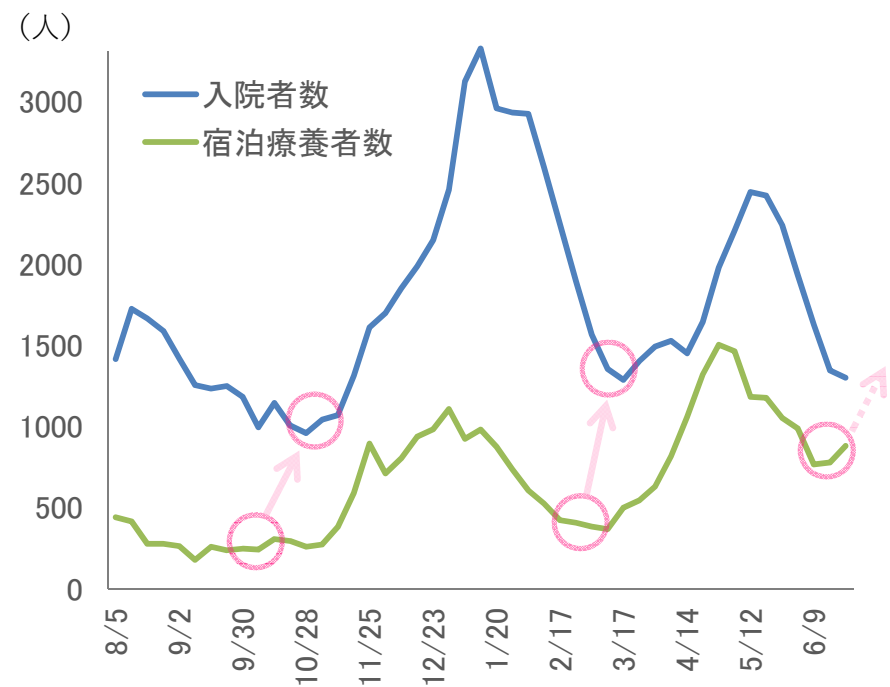
- 6/23時点の全国入院者数は7,337人(前週比▲1,865人)と減少続くもペースはやや鈍化
 - 重症者数は942人(同▲189人)と10週ぶりに1,000人を下回るも、こちらも減少ペースが鈍化。首都圏を中心に新規感染者数が再び拡大に転じており、早晩下げ止まる可能性
 - 実際、東京都では入院者数に先行する傾向がある宿泊療養者数が増加に転じる
 - なお、沖縄を除き各都道府県の入院病床・重症病床はステージⅢ相当を下回り、医療体制への負荷は軽減

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の入院者数と宿泊療養者数

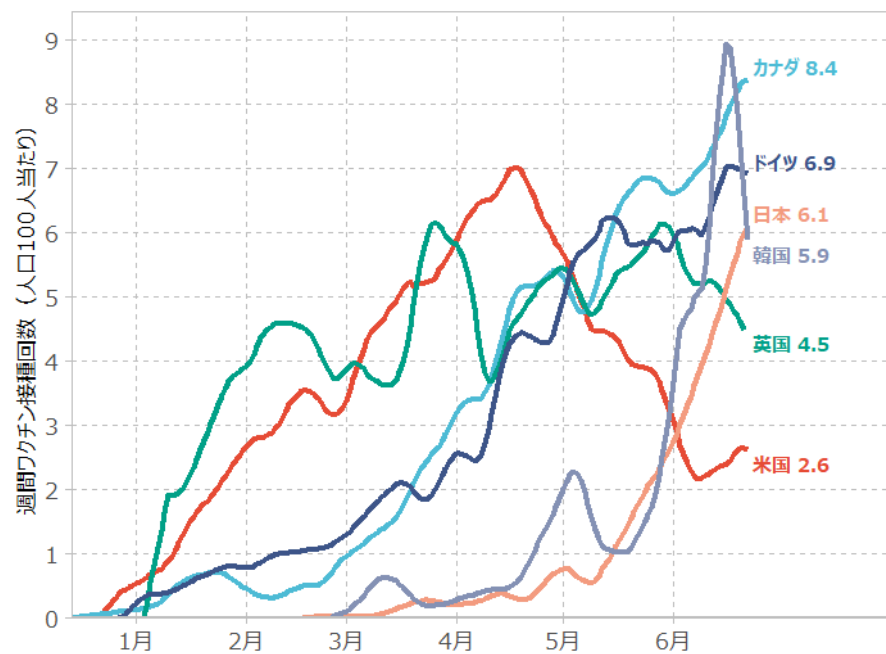


(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：大陸欧州やカナダで順調に進捗

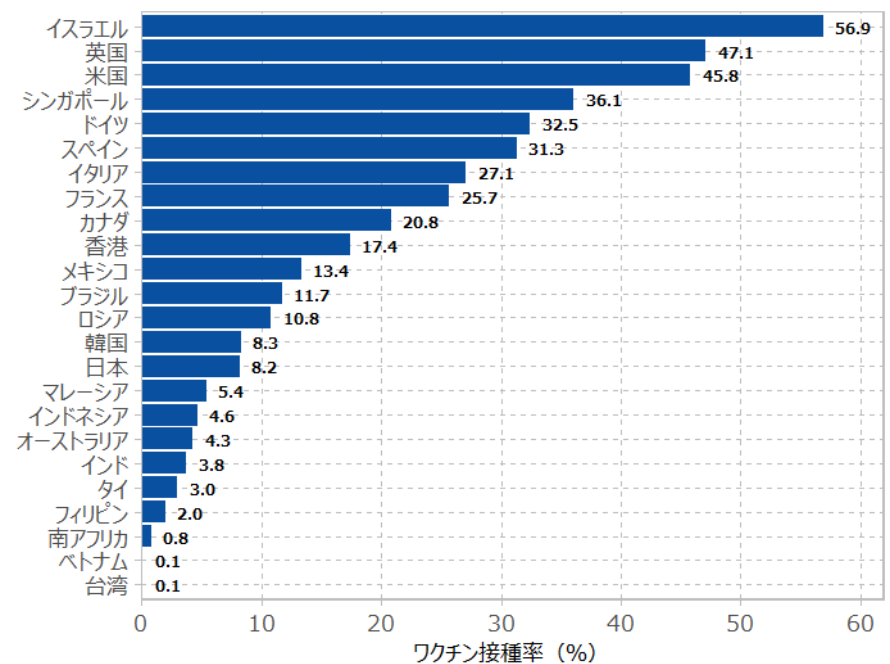
- 海外では、大陸欧州やカナダでワクチン接種が順調に進捗
 - 欧州ではドイツが人口100人当たり週間7回前後と堅調な推移を維持。カナダも非常に速いペースが継続
 - 米国は6月中旬に接種ペースが持ち直し。一方、英国はここにきて再び接種ペースが鈍化
 - 日本は5～6月の急加速により、一気に上位国と同等の接種ペースを達成
- ワクチン普及率は、大陸欧州主要国が3割前後に上昇。新興国では中南米・ロシアが先行する一方、アジアが遅れ

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)6/24時点集計値(直近データは6/22)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン普及率(全人口のうち2回接種した割合)



(注)6/24時点集計値(直近データは6/22)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は、6月前半に一時1日105万回を達成

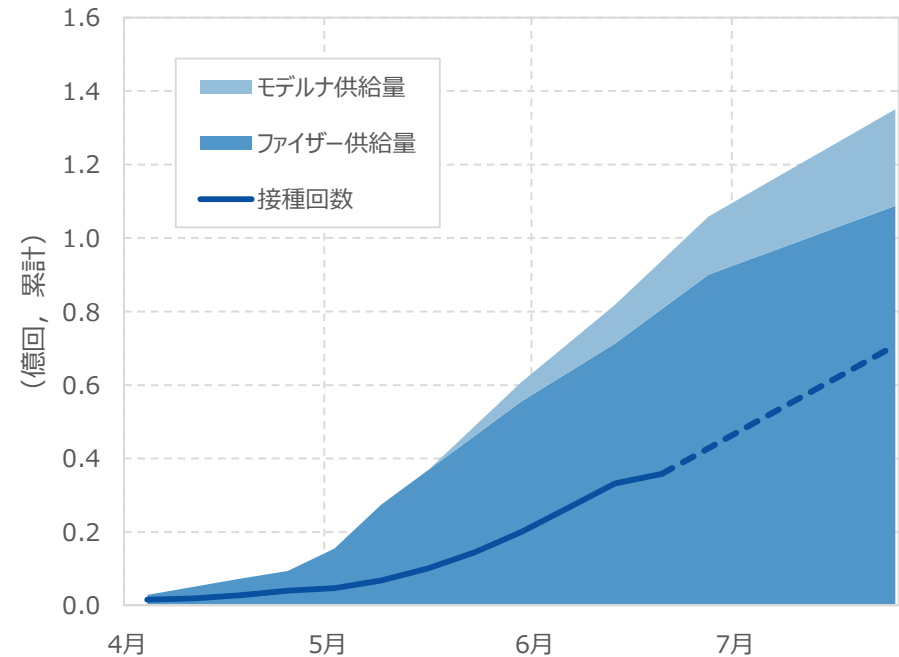
- ワクチン接種回数は、ピーク時に1日当たり105万回に。1日100万回の政府目標を達成
 - システム入力遅れによる過去実績の上方修正により、ピーク水準が先週時点から約15万回上振れ
- 今後ファイザーの供給ペースが鈍化するが、累計で見れば接種の大きなボトルネックとはならない見込み
 - ファイザーの自治体向け供給量は6月後半: 約940万回/週⇒7月: 470万回/週に半減
 - ただしファイザーの累計配送量は6月末時点で約9,000万回分。一方、ファイザーの既存接種回数は約3,500万回であり、未使用分が相当数ある状況。今後ファイザーの供給量が半減しても1日100万回接種が可能と評価

日本のワクチン接種ペース



(注) 6/25時点集計値(直近データは6/24)。土日の接種回数減少を考慮した7日移動平均値(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチンの供給数と接種回数(累計)



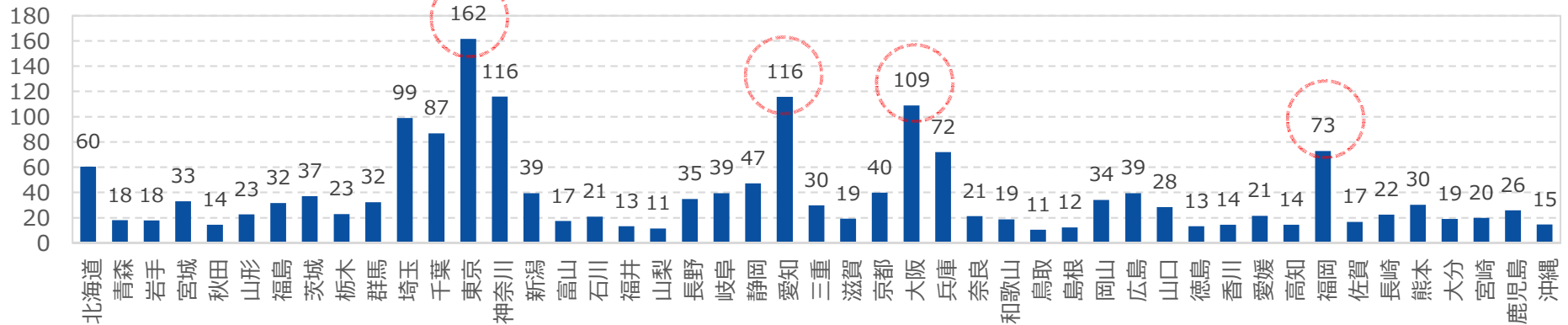
(注) 接種回数は今後週700万回で延伸。モデルナは9月末に5,000万回となるよう線形補完(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向 (6/23時点)

- 高齢者の1回目接種率は佐賀がトップ。2回目接種率では和歌山が33%と先行

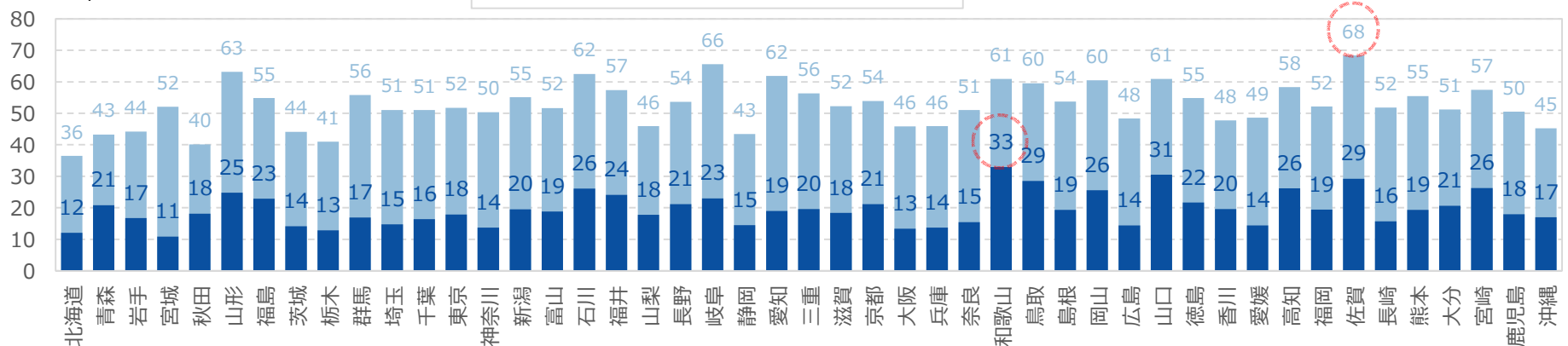
高齢者の1回目接種回数(累計)

(1回目接種回数の累計値, 万回)



高齢者の1回目・2回目接種率

(接種率, %)

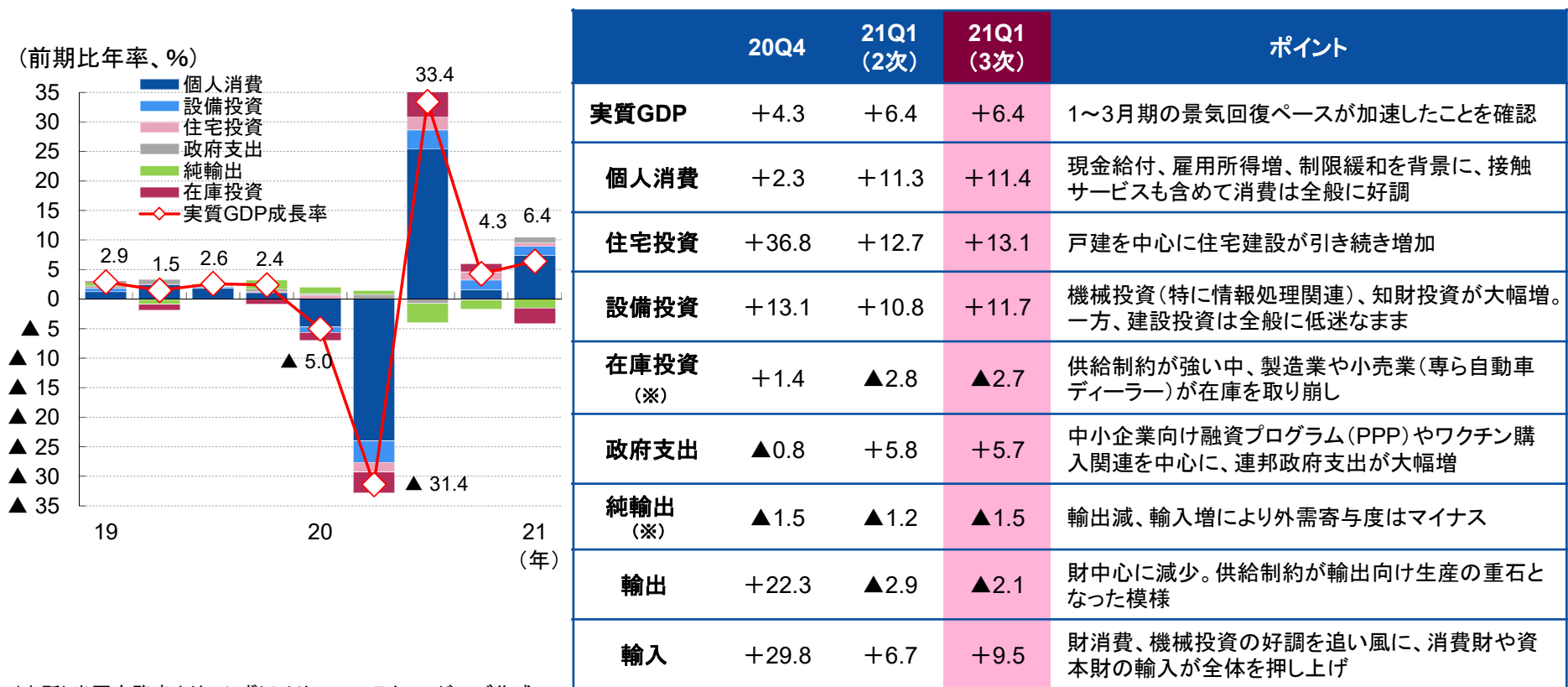


(出所) 厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：GDP3次推計値は不変。1～3月期の景気が内需中心に加速したことを再確認

- 1～3月期の実質GDP成長率(3次推計値)は前期比年率+6.4%と2次推計値から不変
 - 国内最終需要が好調な一方、国内の供給が追いつかず、在庫と純輸出が減少という構図も変わらず。政策効果や制限緩和を受けて、米国景気が加速したことを再確認する結果
 - 各需要項目の改定は総じて小幅(但し、輸入については大幅に上方改定)

実質GDP成長率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：中古住宅販売は、引き続き在庫不足が下押し

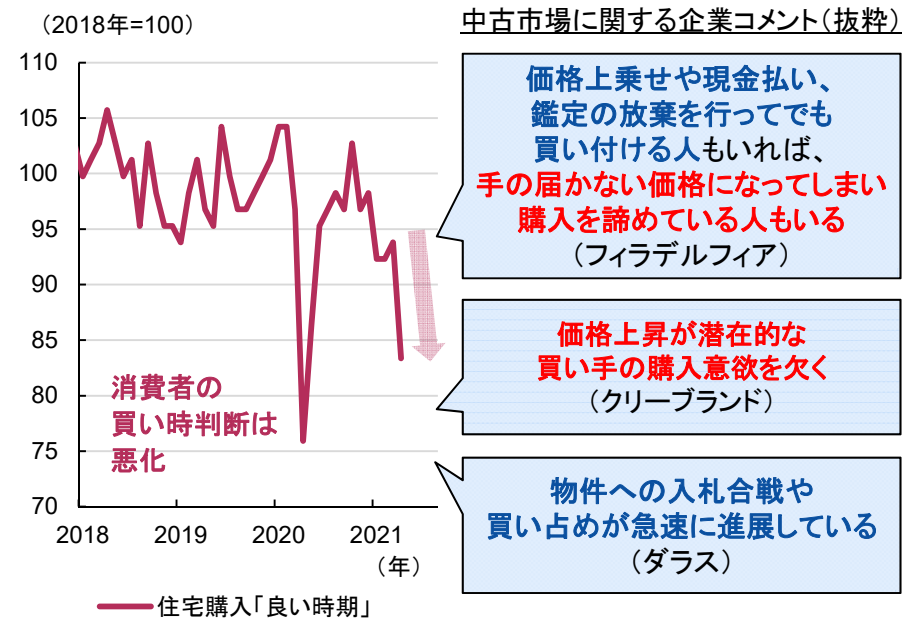
- 5月の中古住宅販売(前月比▲0.9%)は4カ月連続の減少。在庫には底打ちの兆しも、依然として歴史的な低水準
 - 販売価格は一段と上昇。一部では、購入を断念する動きがあるものの、住宅市場の需給は引き続き逼迫
 - 住宅の買い時判断は悪化。価格上昇により頭金を用意できず、購入を断念する動きも
 - もっとも、売り出しから契約までの期間は平均17日(1年前より9日短縮)。売却希望価格への上乗せ、査定の中止が相次ぐなど、住宅市場には引き続き過熱感

中古住宅販売件数・在庫月数と販売価格



(注)在庫件数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。
販売価格は12カ月移動平均
(出所)NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅購入意欲と関連するページブック(6月)のコメント

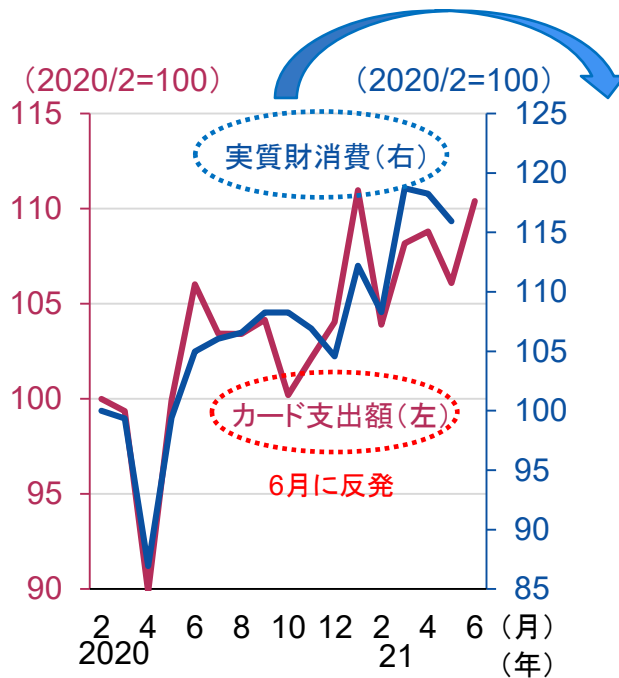


(出所)ミシガン大、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:「財」の消費はピークアウトしつつあるが、引き続きハイレベル

- 5月の実質財消費は前月比▲2.0%と減少。ピークアウトの兆候が見られるが、在宅時間がコロナ前より長い中で財消費は引き続き高水準(4~5月平均の対1~3月平均比は年率換算+15.0%)
 - 内訳では、自動車・部品を中心に幅広い項目が減少したものの、消費の水準は高い。経済活動の再開が進むも、リモート普及を背景に(=通勤・通学時間分が在宅時間に)、家庭内の娯楽に関連した製品への需要は大
- 6月前半のクレジットカード支出額(小売店)は反発。目先の財消費が強いことが示唆されるが、オフィス勤務や対面授業再開が進む9月以降、こうした製品への需要は鈍化していくと想定

実質財消費とカード支出額(小売店)

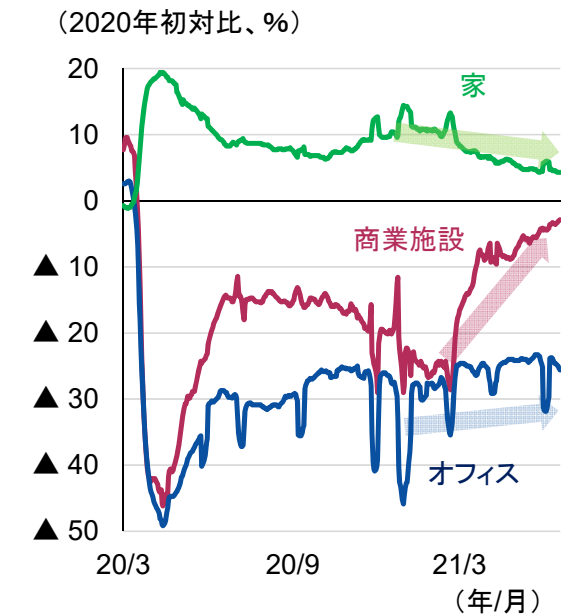


下振れ← (Blue) →上振れ (Red)

(20年初対比、%)

	2020			21		
	Q2	Q3	Q4	Q1	4	5
耐久財	▲4	12	12	23	32	26
自動車・部品	▲5	9	9	24	40	29
家具	▲5	12	10	23	25	21
家電	▲4	1	▲5	6	12	8
AV機器・PC関連	5	18	16	28	32	30
スポーツ用品	16	24	21	30	38	37
非耐久財	▲2	4	4	8	11	10
食品	6	7	7	10	12	11
非アルコール	▲0	4	4	9	12	11
アルコール	10	13	11	17	19	18
衣服	▲23	0	1	8	16	15
ガソリン	▲23	▲10	▲11	▲10	▲7	▲5

様々な施設のモビリティ



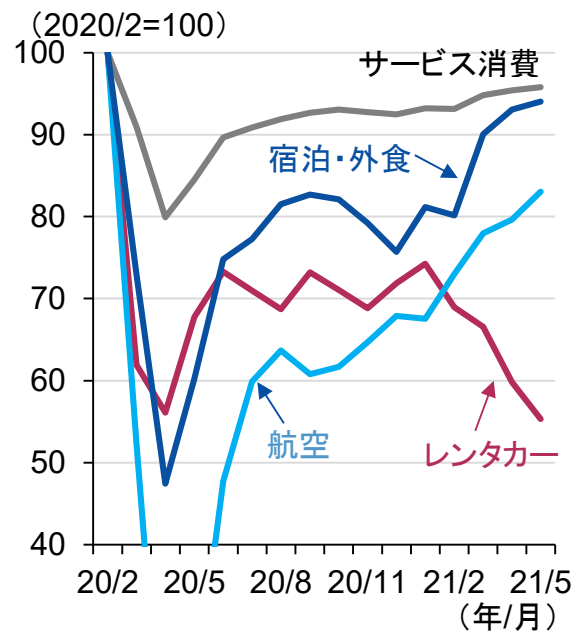
(出所) Googleより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:「サービス」消費は回復継続。今後は人手不足による下振れがリスク

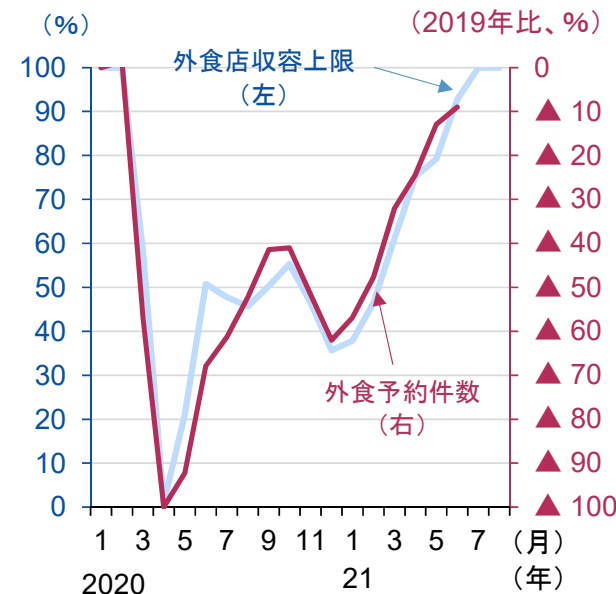
- 5月の実質サービス消費は前月比+0.4%と増加。項目毎で程度は異なるが、制限緩和を背景に接客サービスは回復
 - 内訳では、外食や宿泊、航空等で増加が継続。レンタカーは3カ月連続で減少
 - 6月に入り、外食関連の制限はほぼ撤廃(NY州やCA州では収容上限、社会的距離確保の制限撤廃)
 - 外食以外でも制限緩和の動きが進む中、サービス消費の回復が続く見込み
- 今後は、人手不足等が需要復活の妨げとなるリスク(足元で航空便のキャンセル率は上昇)

実質サービス消費



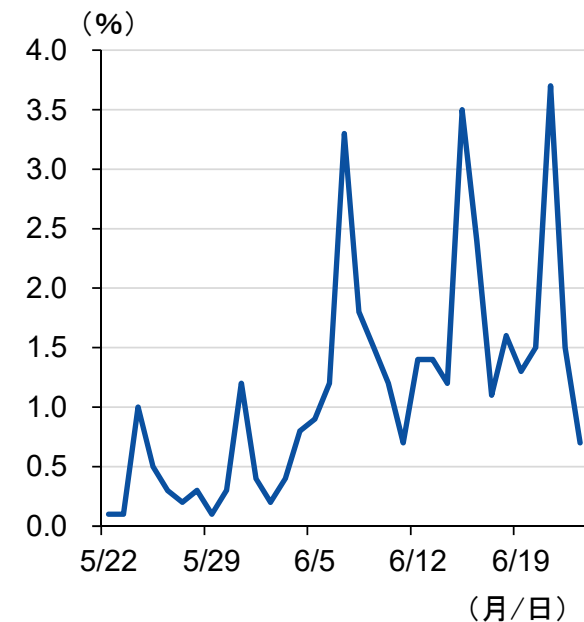
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外食店の収容上限と予約件数



(出所)各州政府、Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国発着便のキャンセル率

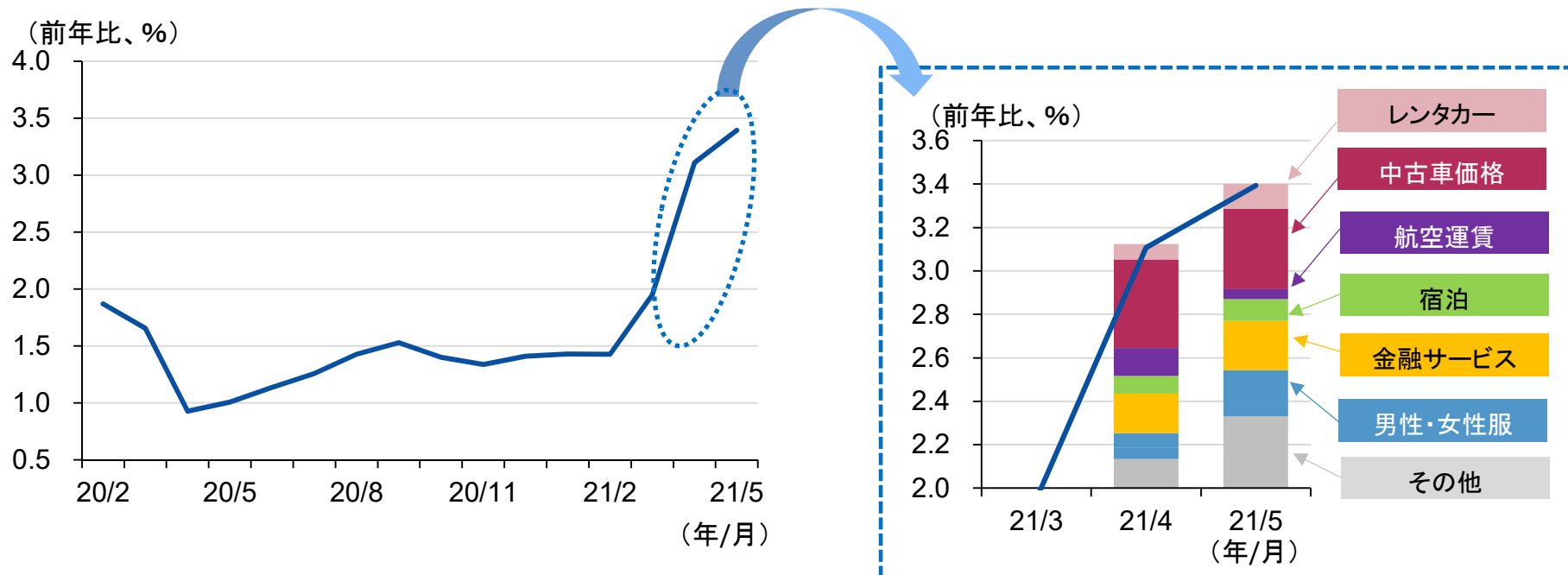


(出所)Airlines for Americaより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレ率は加速。コロナ禍からの正常化、需給逼迫が背景

- 5月のコアPCEデフレーターは前年比+3.4%（4月同+3.1%）へ加速。4～6月期のコアPCEデフレーターは、5月時点のRT見通しから大幅に上振れ
 - 正常化・需給逼迫の影響が想定以上となる中、中古車等の一部品目が大幅に上昇したことが上振れの理由
 - 前月比では+0.5%（4月同+0.7%）と高めの伸び
 - 4～6月期をピークにインフレ率は鈍化に向かう見込みだが、財需要の好調やボトルネックの強さを踏まえると、鈍化ペースは緩やかとなる可能性

コアPCEデフレーター(前年比)



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：財政調整措置を活用、最終的にはAJP・AFPは成立する見込み

- インフラ投資に関して暫定的な超党派合意がまとまったが(6/24)、インフラ「以外」の施策を抜きに、法案が単独で成立することは見込み難い。最終的には、財政調整法により、雇用プラン(AJP)・家族プラン(AFP)が成立へ
 - 民主党内の意見統一を図るには、リベラル派が求めるインフラ「以外」の施策の成立が不可欠
 - ペロシ下院議長(6/24)「上院で(インフラ以外の施策の)成立目途がつくまで、下院で法案を採決せず」
 - 民主党指導部は、9月中の成立(インフラ投資+インフラ「以外」)を目指す。時間的ハードルは高い
 - 成立は10月頃となる見込み。経済効果の発現は2022年から(法案が9月に成立した場合と同様)

AJPとAFPの全体規模(22年度予算教書を踏まえたもの)

インフラ投資について
超党派合意(6/24) RT想定: ほぼ同額で成立

分野		概要	発表規模
投資	AFP	最低4年間の公教育無償化 チャイルド・プログラム創設 有給家族・疾病休暇の提供 米国救済プランの勤労世帯支援の恒久化 等	1.7兆 ドル
	AJP	インフラ投資(輸送網、上水道網の整備) 国内産業強化(R&D、製造業支援) 生活基盤向上(医療・教育施設整備) 等	2.6兆 ドル
財源	富裕層増税	所得税(最高税率引き上げ: 37%→39.6%) 資産課税(キャピタルゲイン課税率等) 徴税強化	▲1.5兆 ドル
	法人税増税	法人税(21%→28%) 海外収益課税・大企業課税 等	▲2.0兆 ドル

RT想定: 4割程度に縮小

(出所) 米国行政管理予算局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後の議会等のスケジュール

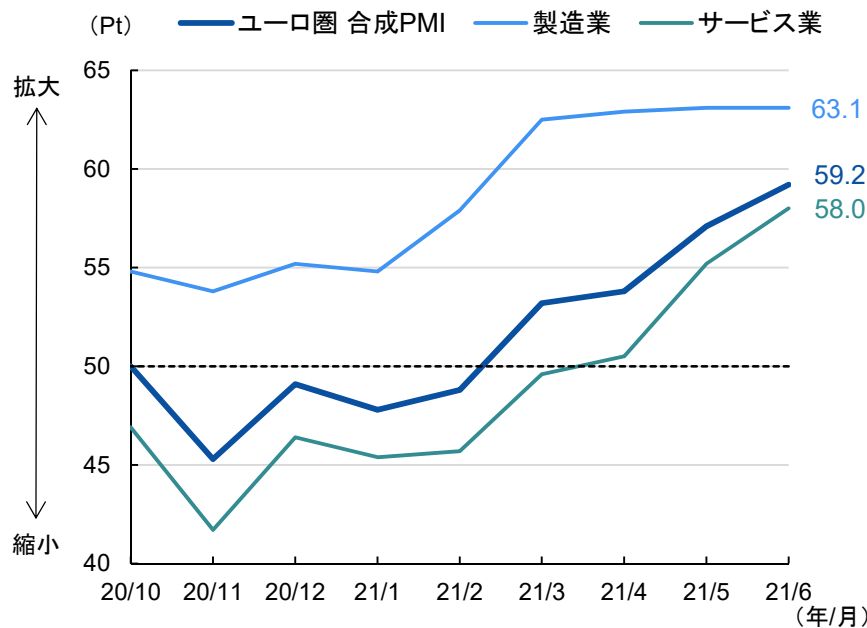
6月末～7月上旬	議会休会
7月中旬～8月上旬 7月末	開会 債務上限の停止期間終了
8月中旬～9月上旬	議会休会
9月中旬～9月下旬	開会
10月～	新財政年度

(出所) 各種情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：6月の合成PMIはサービス業が押し上げ。製造業の回復は夏場以降に後ずれ

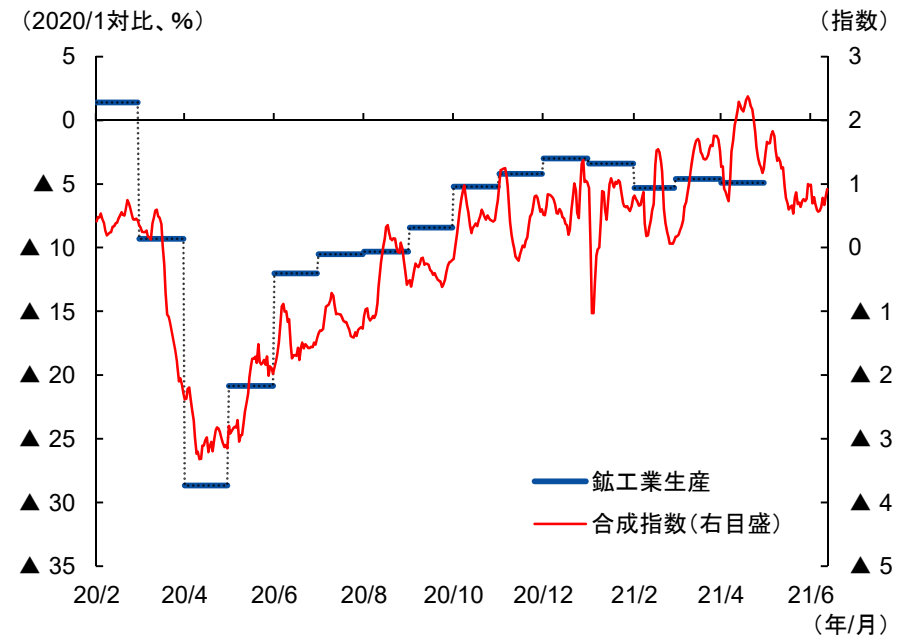
- 6月のユーロ圏合成PMI(速報)は59.2と前月(57.1)から上昇。サービスの改善が継続し、全体を押し上げ
 - 感染対策緩和の進展により、5月下旬以降ユーロ圏主要国モビリティが一段と回復し、サービス業の景況感を改善
- 製造業PMI(63.1)は前月から横ばい。PMIの水準は高いものの、供給制約に伴い、実際の生産高は、当面コロナ危機前水準近傍で伸び悩む公算
 - ドイツでは、製造業PMI(64.4→64.9)が2カ月連続で上昇。一方、生産との相関が高い、電力消費・物流に関する統計は、4～6月期の生産回復の遅れを示唆。半導体不足を主因とする自動車生産の足踏みが背景に

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) Refinitiv、IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：鉱工業生産と高頻度統計(電力・物流)の合成指数

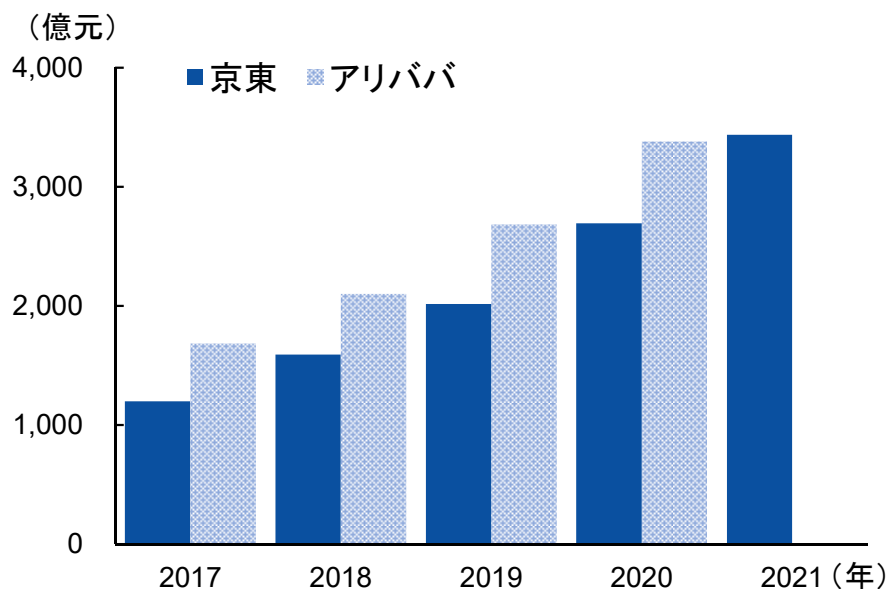


(注) 合成指数は、ドイツ電力消費及び物流指数の主成分分析による合成変数(みずほRT作成)で、2015年以降の長期平均をゼロとしたもの
 (出所) ドイツ連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:「618」のネットセールは盛況。注文額は過去最高を記録

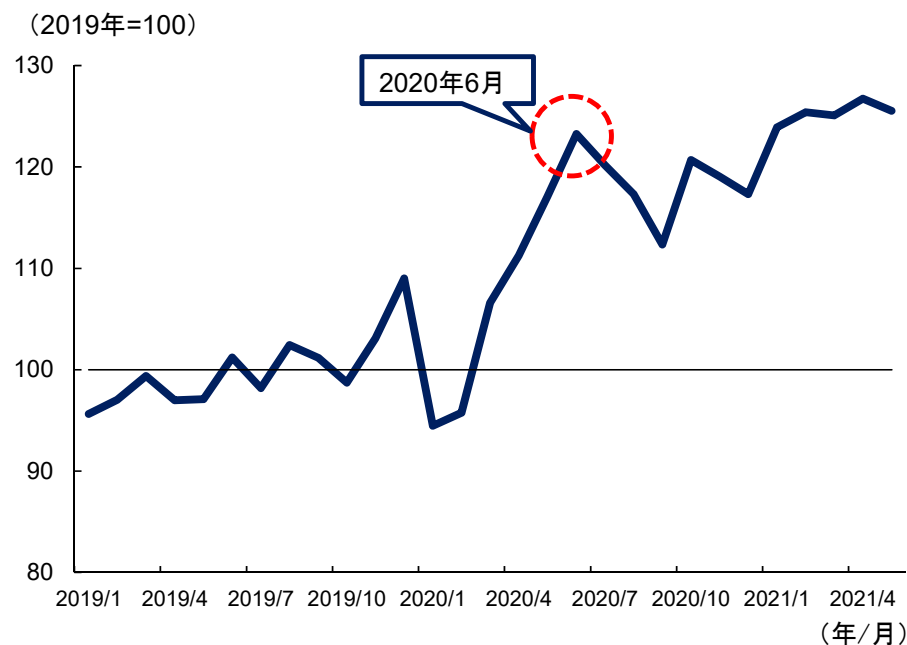
- 中国EC第2位の京東(JD.com)によるネットセール(6/1~18)の注文額は前年比+22.7%の3,438億元と盛況
 - 京東が創立記念日(6/18)にあわせて実施する「618」のネットセールは、アリババの天猫(Tmall)が独身の日(11/11)に実施するネットセール(2020年の注文額:3,382億元)と同規模まで拡大
 - コロナ禍以降、ネット販売は堅調に推移し、特にネットセールが実施された前年6月は大きく伸長。今年もネット販売が好調であったことから、緩やかな持ち直しが続く消費の押し上げに寄与する見込み
 - ただし、7月以降の反動減による回復テンポの遅れに留意

京東、アリババのネットセール時の注文額



(注)1. 京東は、6/1~6/18の合計金額
 2. アリババは、11/11一日のみの注文額、2020年は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値
 (出所)wind、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インターネット販売(商品)の推移



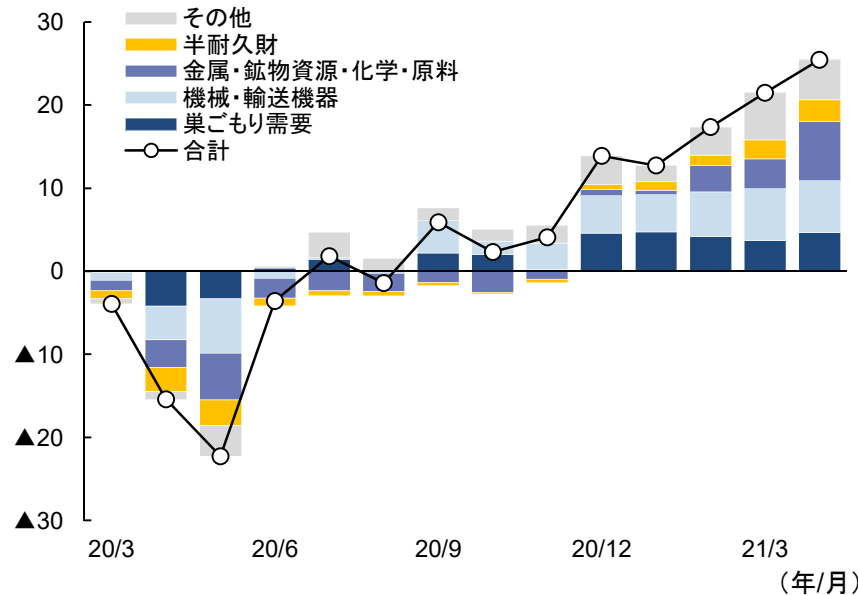
(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：先進国のワクチン普及にともないASEANでは輸出構造が変化

- 足元、ASEAN主要5カ国の輸出は、機械類・巣ごもり需要関連財から原材料・半耐久財等にけん引役がシフト
 - 対世界輸出を品目別に分類すると、PC関連機器や飲食料品などの巣ごもり需要関連財は年初来伸び悩み
 - 一方、足元では商品価格の高騰から原材料等が伸長しているほか、衣料品や革製品など外出規制緩和の影響を受けやすい半耐久財が増加。巣ごもり需要の伸び悩みを相殺し、全体の増勢を支える構図
 - ワクチン普及で先行する米国への輸出をみると、接種が早いペースで進展した3～4月に半耐久財が増加
- 年後半は、先進国の集団免疫獲得にともなう半耐久財のペントアップ需要がアジアの輸出減速を抑制する可能性

ASEAN主要5カ国の輸出の品目別寄与度(対世界)

(2019年Q4からの変化、%)

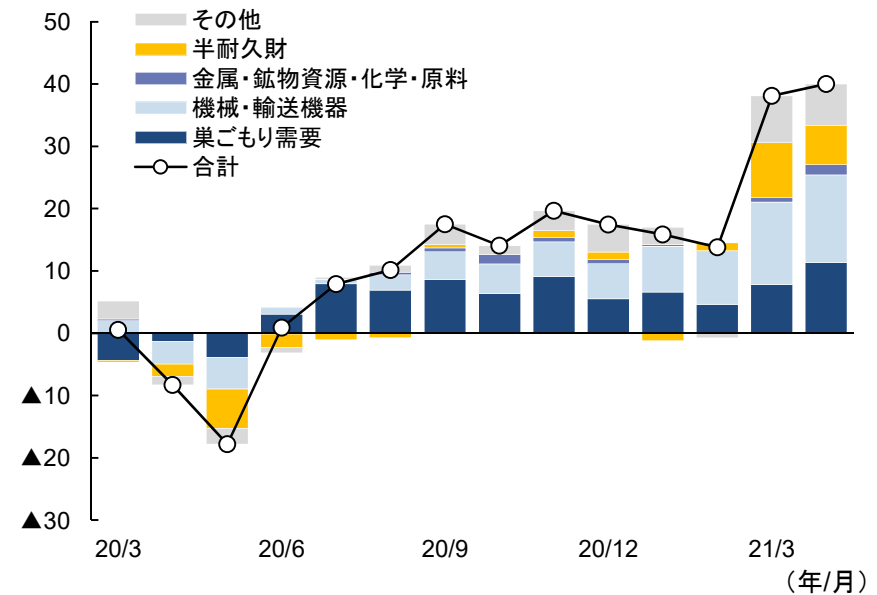


(注) 巣ごもり需要＝PC関連機器、家電・AV機器、飲食料品、家具等。半耐久財＝繊維・衣類、靴・かばん・革製品、宝飾品

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN主要5カ国の輸出の品目別寄与度(対米国)

(2019年Q4からの変化、%)



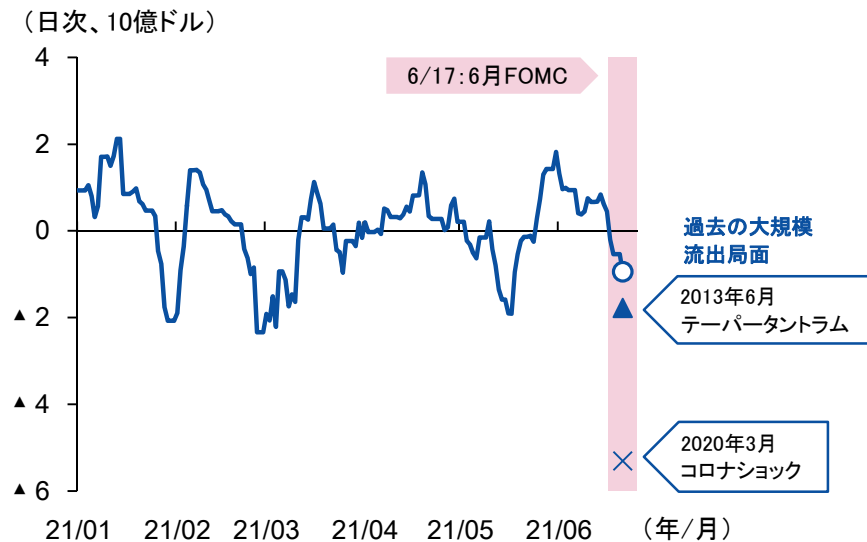
(注) 品目分類は左図と同じ

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：資金流出は一時的な動きに留まる。通貨の持ち直しにはばらつき

- 17日の米FOMC後、新興国市場では資金流出が発生
 - 米長期金利の上昇幅が限定的、かつ一時的な動きに留まったことから、過去局面のような大規模流出には至らず
 - 各国通貨はFOMC後に幅広く下落。足元で減価圧力は緩和も、方向感は一国により区々
 - 資源国や利上げ期待の高いメキシコ、ブラジル等は持ち直し。感染拡大が続く東南アジアは弱含みが継続
- 足元、新興国株価は持ち直し。資金流出圧力は緩和に向かう見込み
 - 米金融当局者の発言に一喜一憂し、散発的に小規模な資金流出が発生するリスクは残存

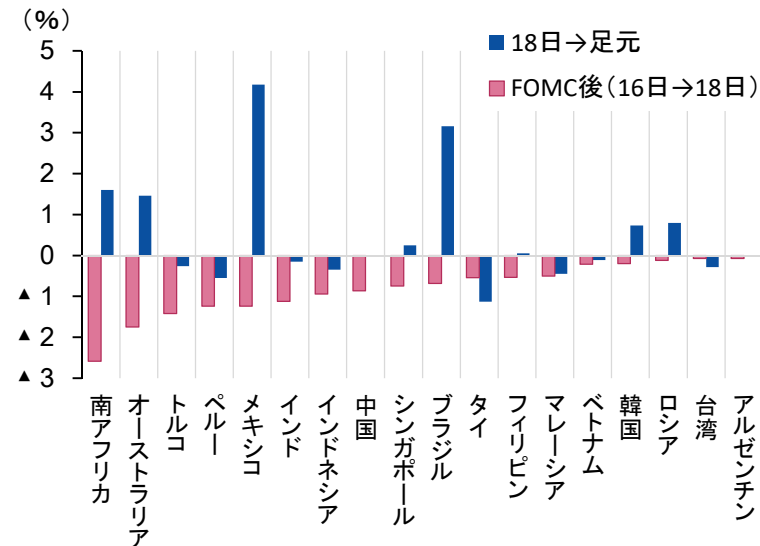
新興国への資金フロー



(注) IIFのモニタリング対象15カ国(インドネシア、インド、韓国、タイ、南アフリカ、ブラジル、フィリピン、ベトナム、台湾、中国、トルコ、カタール、スリランカ、パキスタン、サウジアラビア)の株式、債券フローの合計。7日間移動平均値

(出所) IIF(国際金融協会)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要新興国の通貨騰落率



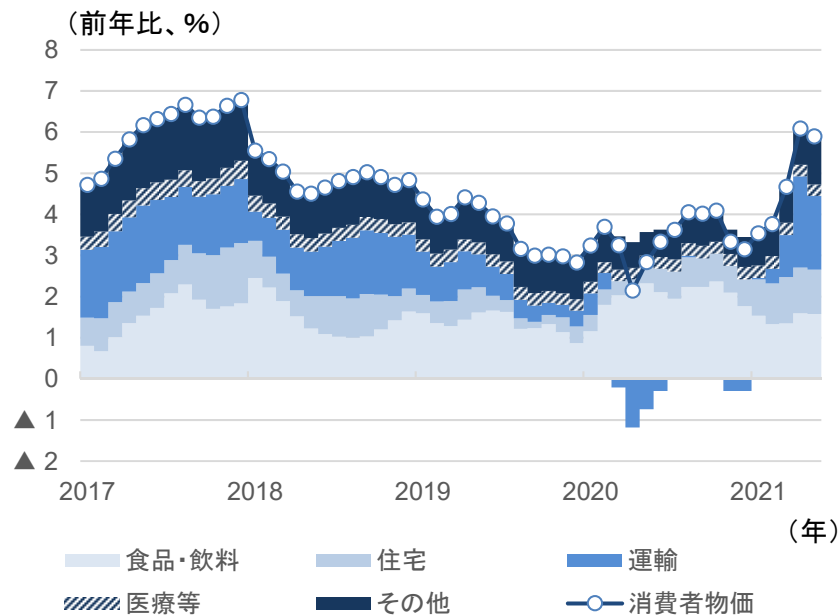
(注) 足元は28日時点(インドネシア、中国、ベトナム、インド、ブラジル、ペルー、アルゼンチンは27日時点)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(メキシコ): 消費者物価は目標上限を超過、中銀は政策金利引き上げ

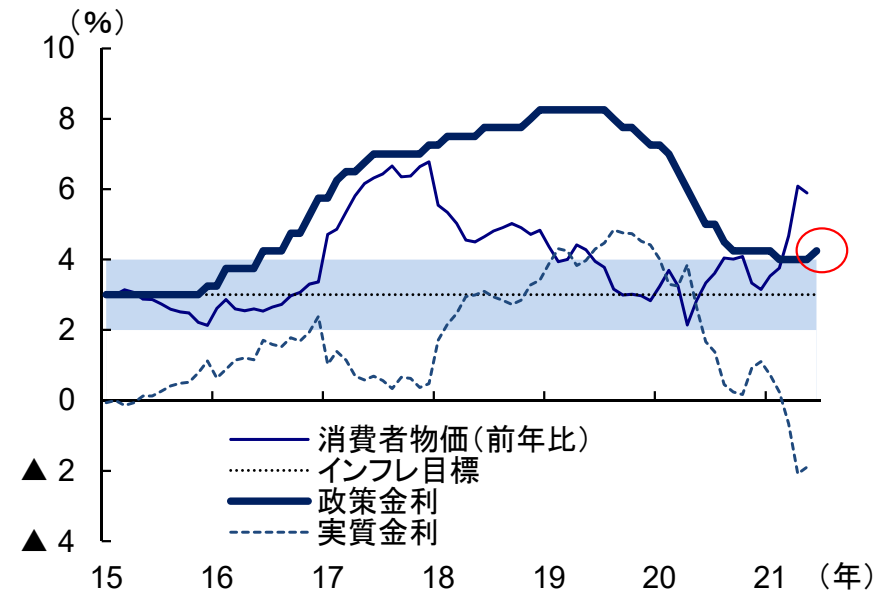
- 5月の消費者物価上昇率は前年比+5.9%と前月(+6.1%)から鈍化も、インフレ目標(+3.0%±1.0%)の上限超過
 - 昨年のエネルギー価格下落の反動による運輸(燃料)価格の押上げ寄与はやや低下も、ピークアウト確認できず
- メキシコ中央銀行は、6月会合で2年半ぶりに政策金利を引き上げ(4.0%→4.25%)、5名中2名は据え置きを主張
 - 「インフレショックは一過性も、インフレ期待に与える悪影響を回避するために政策スタンスを強化する必要」と指摘
 - 声明文では次回会合(8/12)の方針を明示せず。中銀は四半期報告で2021年成長率予想を上方修正しており(+4.8%→+6.0%)、インフレ動向や米金融政策転換前倒しの可能性を見極めつつ、慎重に利上げを進める見通し

消費者物価上昇率



(注) その他は、衣類、家具、教育・娯楽、その他サービスを含む
(出所) 国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

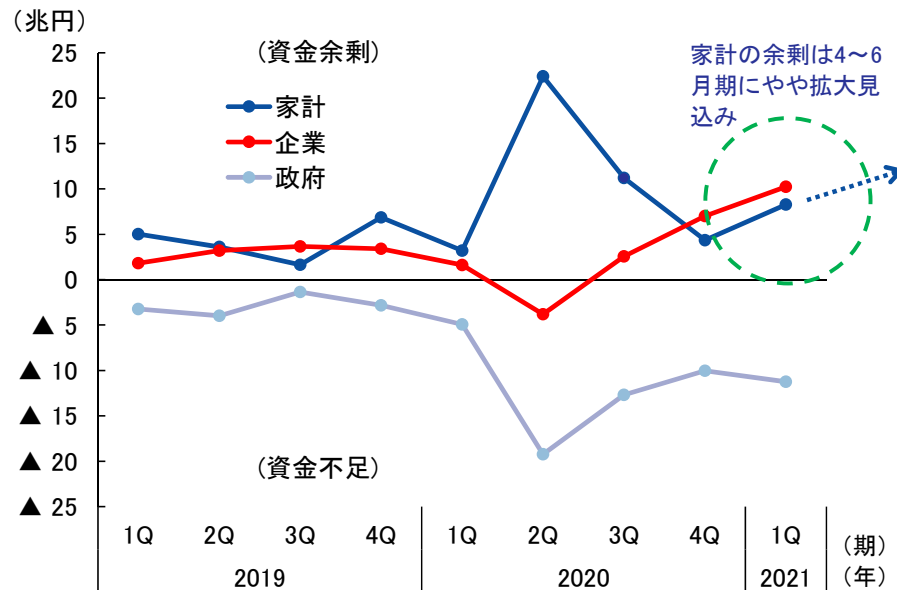


(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限。実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
(出所) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1~3月期の家計の資金余剰は消費減で再拡大

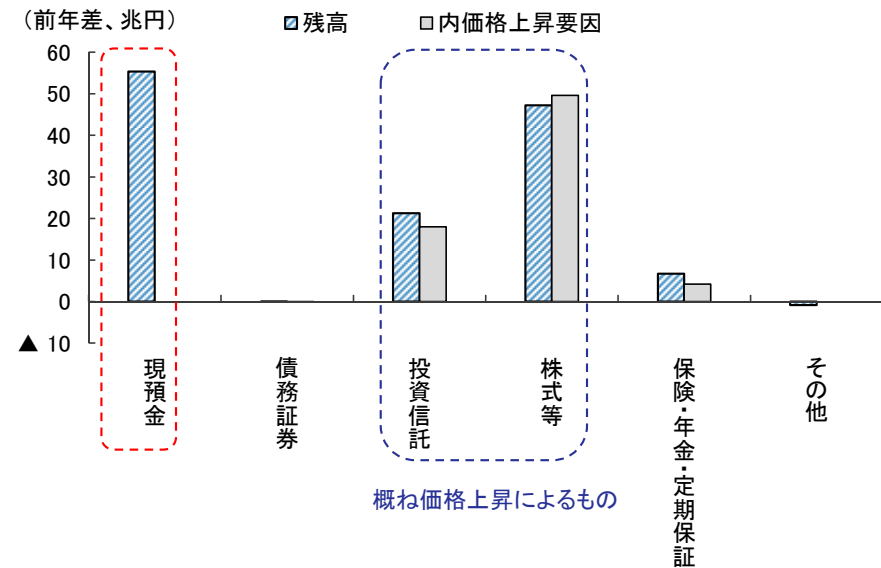
- 1~3月期の家計部門は8.3兆円の資金余剰。2回目の緊急事態宣言の影響等で、消費が減少したことが主因
 - 20年度末の家計の金融資産残高は1,946兆円(前年差+130兆円)と過去最大を更新
 - 19年度末から現預金が55.4兆円増加。株式等も47.2兆円増加するも、リスク性資産の残高増加は概ね価格上昇要因
- 一方、企業は営業キャッシュフローの回復を背景に資金余剰幅が拡大(10~12月期:7.0兆円→1~3月期:10.2兆円)

部門別資金過不足(四半期別フロー)



(注) 季節調整値
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の金融資産残高(2020年度)

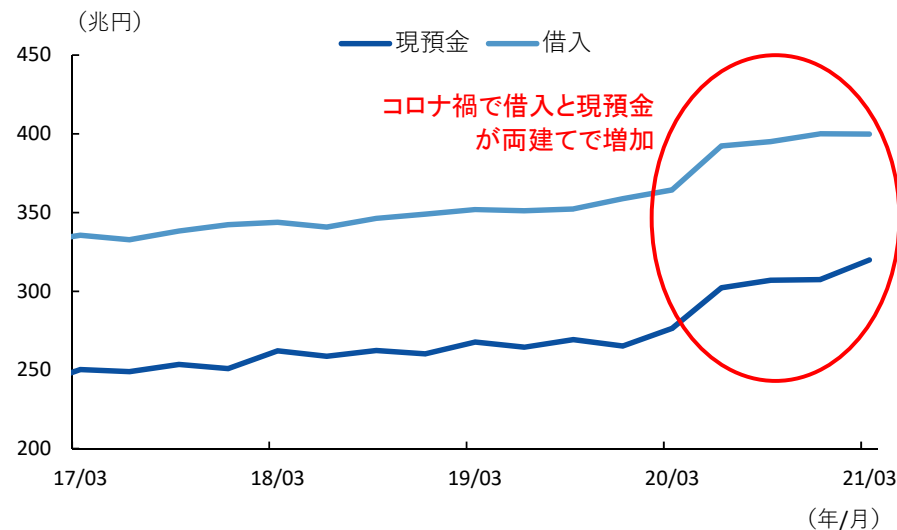


(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業は手元資金確保を引き続き優先。一部の業種で設備資金借入が増加

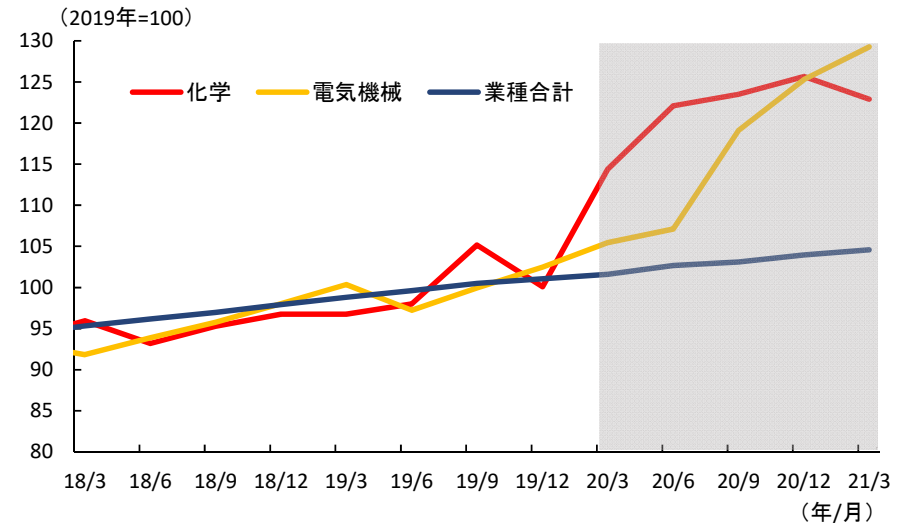
- コロナ後に増加した民間企業の借入金・現預金はいずれも高止まり
 - 先行き不透明感から手元資金を厚く保有する動きが継続
- 一方、化学、電気機械など一部の業種では設備資金の需要が拡大
 - 半導体の需要増を受けた電気機械、電子材料や医薬品の需要が拡大している化学工業の増加が顕著

民間非金融法人企業・現預金および借入金ストック



(注) 1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 2. 借入は民間・公的金融機関貸出の合計
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資資金貸出残高

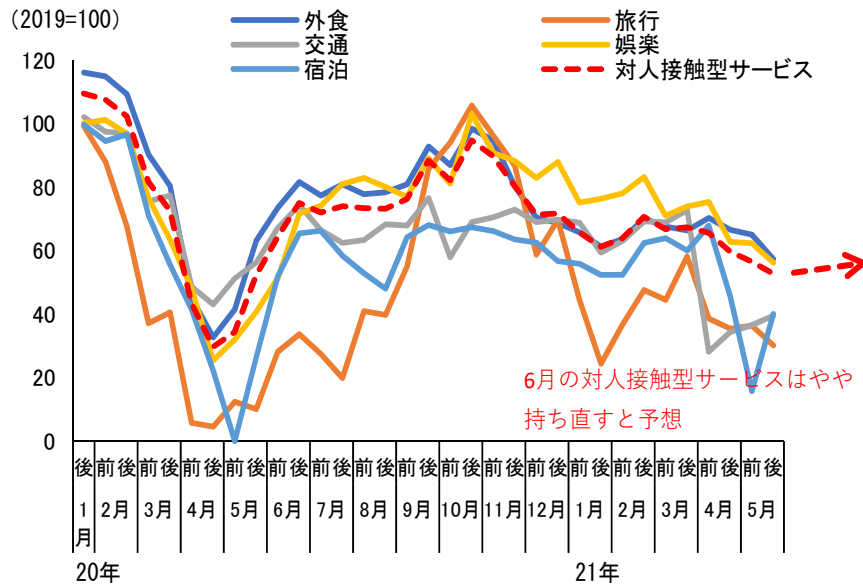


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 日本銀行「貸出先別貸出金・業種別」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：緊急事態宣言でサービス消費は減少も、財消費は家電などで好調さが継続

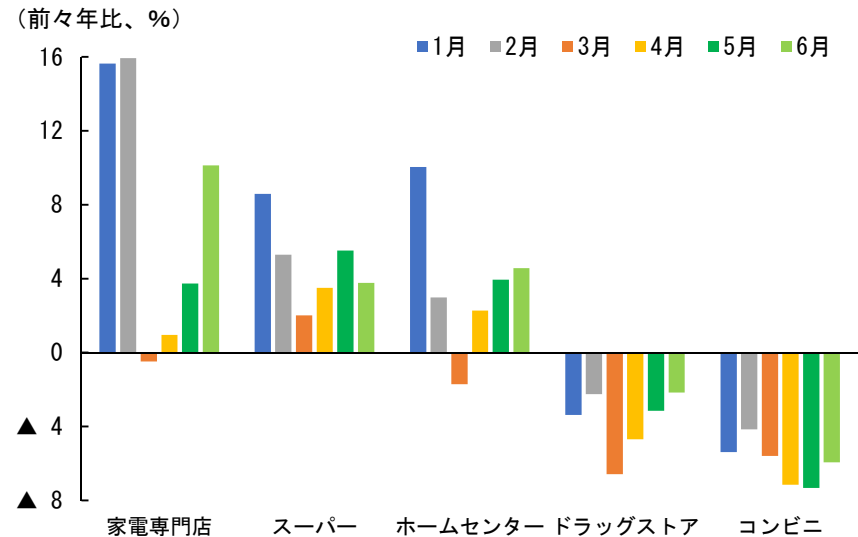
- 5月後半の対人接触型サービス消費は、第3回緊急事態宣言の影響で、外食・旅行・娯楽を中心に減少
 - 水準は第2回宣言時を下回る。モビリティ動向を踏まえれば、6月にやや持ち直すと予想
- 財消費は、自動車や百貨店を中心に4~6月期は弱含む見込み
 - 休業要請・外出自粛にともなう百貨店等の売上減少、半導体不足に伴う自動車販売の減少が背景
 - ただし、足元(6月前半)の小売販売(POSデータ)は、家電・家具・食料などで好調。業態・品目ごとのばらつきには留意

5月後半の対人接触型サービス消費



(注)参考系列。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売販売額指数(POSデータ)の推移

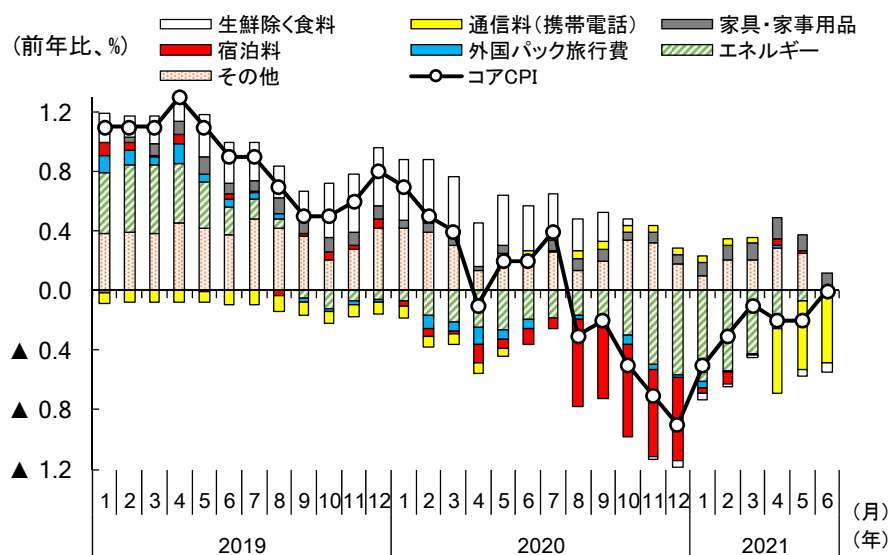


(注)5月までは月次データ。6月は6月前半頃までの週次データに基づく
 (出所)経済産業省「METI POS小売販売額指標」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:6月都区部コアCPIは11カ月ぶりに前年比マイナスから脱却

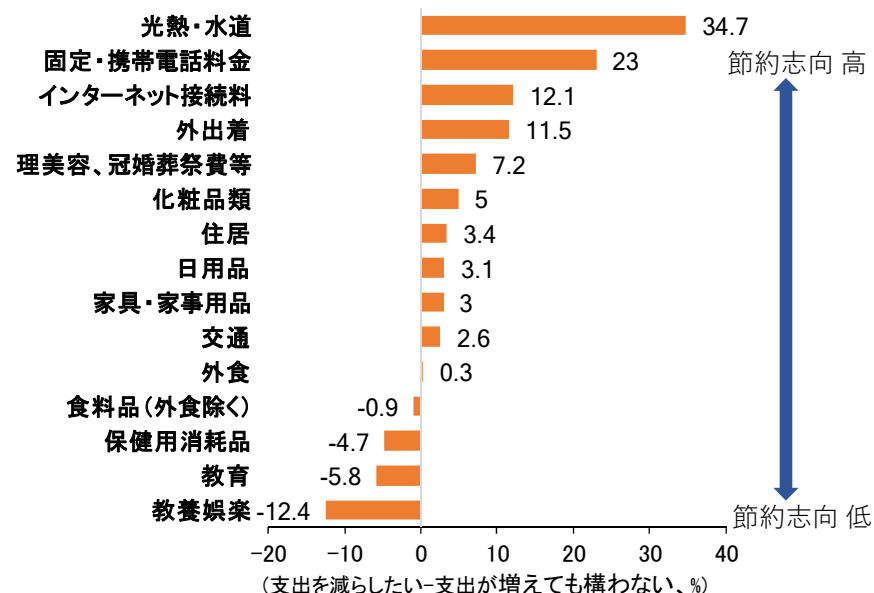
- 6月の都区部コアCPI(生鮮食品除く総合)は前年比±0.0%(5月同▲0.2%)と11カ月ぶりに前年比マイナス圏を脱却
 - 日銀版コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は6月同±0.0%(5月同▲0.1%)と前年比マイナスが縮小
 - エネルギーが6月同▲0.4%(5月同▲1.3%)と5カ月連続で下落幅が縮小し、コアCPIを牽引
 - 物価の基調を示す刈込平均値を都区部ベースで計算すると、前年比+0.2%と低い伸びが継続
 - 消費者庁調査によると、教養娯楽(旅行)や外食に関する消費者の節約志向は低く、今後ワクチン普及による経済活動の制限緩和に伴い旅行・外食等の対人サービス需要が回復すると、CPIの押し上げ要因となる可能性

都区部コアCPIの項目別寄与度分解



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者の節約志向



(注) 「今後、支出を減らしたいと感じるものは何ですか。」と、「今後、支出が増えても構わないと感じるものは何ですか。」の回答数の差を消費者の節約志向として算出。ただし、「特になし」の回答を除いている。

(出所) 消費者庁「令和3年6月物価モニター調査結果(速報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：骨太の方針2021が閣議決定（6月18日）

- 骨太の方針2021は目新しさには欠ける。①グリーン、②デジタル、③地方、④少子化対策、の4つの課題に重点的に投資する姿勢が示された点が特徴
 - ― 最低賃金を全国加重平均1,000円（現902円、792～1,013円）引き上げ目標を「経済の底上げ」、「新型コロナで拡大した格差是正」のためと明確化。厚労相は審議会に2021年度改定は本方針を踏まえた引き上げを要請（6/22）
- 2020年は記載されなかった財政健全化目標（2025年度PB黒字化等）が復活
 - ― ただし、今年度内に感染症の経済財政への影響を検証し、目標年度を再確認。3～5年程度の先送りの懸念も

成長を生み出す4つの原動力とそれを支える基盤づくり

成長を生み出す4つの原動力

①グリーン社会の実現

- ◆ グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
- ◆ 脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策、カーボンプライシングの活用

②官民挙げたデジタル化の加速

- ◆ デジタル・ガバメントの確立、民間部門におけるDXの加速
- ◆ デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策

③日本全体を元気にする活力ある地方創り

- ◆ 地方への新たな人の流れ、多核連携、分散型国づくり
- ◆ 活力ある中堅・中小企業、賃上げ、観光・インバウンドの再生

④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現

- ◆ 結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
- ◆ 子どもの安心確保のための環境づくり・児童虐待対策

4つの原動力を支える基盤づくり

質の高い教育、女性や若者の活躍、セーフティネット、働き方改革、リカレント教育、経済安全保障、経済連携、対日直接投資、外国人材など

2022年度の予算編成の目安

社会保障の持続可能性を確保し、全ての団塊世代が75歳以上になる（2022～2024年）までに財政健全化の道筋をつける

①社会保障関係費

- ・ 実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる方針を継続

②一般歳出のうち非社会保障関係費

- ・ これまでの歳出改革を継続（～2024年度まで）

③地方の歳出水準

- ・ 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保

（出所）「経済財政運営と改革の基本方針2021」（2021.6.18閣議決定）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）「経済財政運営と改革の基本方針2021」（2021.6.18閣議決定）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「骨太の方針2021」における経済安全保障の位置付け

- 「骨太の方針2021」において初めて「経済安全保障の確保等」をひとつの項目（小見出し）として明記
 - 「骨太の方針2020」では、「経済安全保障の観点も踏まえつつ、強靱な経済・社会構造を構築する。」などと言及
 - 「4つの原動力」を支える10の基盤のひとつとの位置付け
- サプライチェーン強靱化、我が国の自律性・優位性の確保、重要技術情報の保全・活用が主眼

「骨太方針2021」における経済安全保障の確保策

要因

- 安全保障の裾野の経済・技術分野への急速な拡大
- コロナ禍によるサプライチェーン上の脆弱性が国民の生命・生活を脅かすリスクの顕在化
- ➡ 経済安全保障の取組を強化・推進

戦略的 方向性

- 基本的価値やルールに基づく国際秩序の下で、同志国との協力の拡大・深化を図る
- 我が国の自律性の確保・優位性の獲得を実現する
- ➡ 重要技術の特定、保全・育成の強化、基幹的産業の強靱化

施策

- ◆ サプライチェーン強靱化、自律性・優位性確保
 - 先端的な重要技術に係る研究開発力の強化、戦略的な産業基盤の国内確保支援
 - 先端的な重要技術の実用化に向けた強力な支援を行う新たなプロジェクトの創出
 - 基幹的なインフラ産業の安全性・信頼性確保
 - 半導体、レアアースを含む重要鉱物、電池、医薬品等の先行的重点項目につき対応
 - 電力、ガス、石油、通信、航空、鉄道、造船を含む海上物流、医療等の重要業種につき分析
- ◆ 重要な技術情報の保全と共有・活用を図る仕組みの検討・整備
 - 外為法上の投資審査・事後モニタリングの執行体制強化、指定業種の検討
 - 既存の国際輸出管理レジームを補完する新たな安全保障貿易管理の枠組みの早期実現
 - 外為法上の「みなし輸出」の管理強化を2022年度までに実施
 - 大学・研究機関・企業等における機微技術流出防止のための内部管理体制の強化

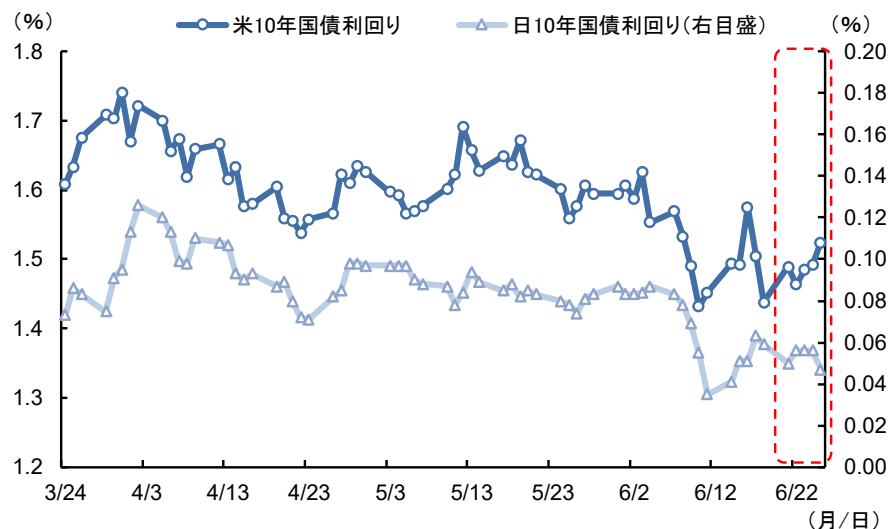
等

（出所）「経済財政運営と改革の基本方針2021」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは1.52%まで上昇

- 米10年国債利回りは、利上げへの過度な懸念が後退して期待インフレ率が持ち直したことを受け、1.52%まで上昇
 - パウエル議長は、好調な雇用やインフレへの警戒から予防的に利上げすることはないと慎重姿勢を維持
 - 金融緩和縮小は漸進的なものになるとの見方が強まったことから、FOMC(6/15・16)直後に早期の利上げを警戒して低下した期待インフレ率は、中期・長期ともに持ち直し
- 今週末の雇用統計(7/2発表)では市場予想通り雇用の着実な増加が確認され、景気回復による金融政策正常化が意識され、米10年国債利回りは小幅に上昇する見込み

日米10年国債利回りの推移と今週の予想



項目	6/18終値	6/25終値	変化幅	今週の予想レンジ
米10年国債(%)	1.438	1.524	+0.086	1.45 ~ 1.65
日10年国債(%)	0.059	0.047	▲0.012	0.00 ~ 0.10

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国の期待インフレ率



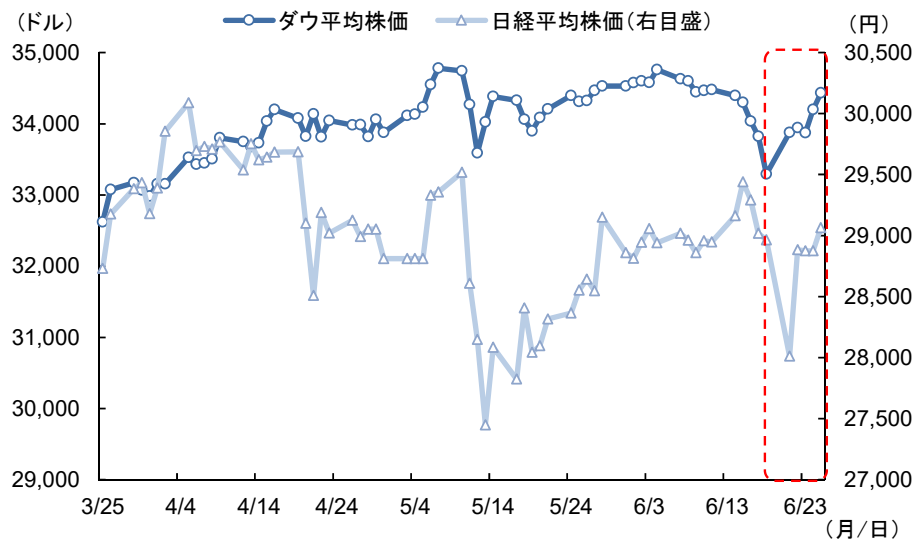
(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：金融緩和縮小ペースに対する警戒感が後退し米株式市場は上昇

- 先週の米国株式市場は、金融緩和縮小は漸進的なものになるとの見方が強まり、ダウ平均が3.4%の上昇
 - インフラ投資計画についてのバイデン大統領と超党派上院議員グループとの暫定的な合意発表も上昇要因
 - 日経平均株価は、6/18の米国株式市場の下落を受け、6/21に一時2万8,000円割れも、その後、反発
- 今週の米国株式市場は、やや上値の重い展開を予想
 - 米国株については、依然として、予想PERが高水準(21.5倍、6/25時点)であるなど割高感が残存
 - 日本株については、米国株対比での出遅れ感、ワクチン接種加速や業績回復期待等から堅調な推移を予想

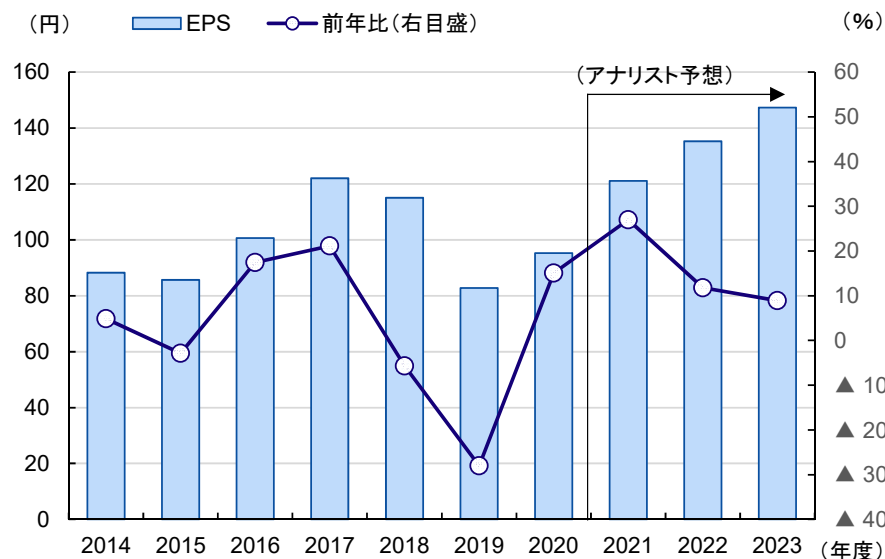
日米株価と今週の予想



項目	6/18終値	6/25終値	変化幅	今週の予想レンジ
ダウ平均(ドル)	33,290	34,434	+1,144	33,900 ~ 34,900
日経平均(円)	28,964	29,066	+102	28,300 ~ 29,800

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXの年度EPSの実績と予想

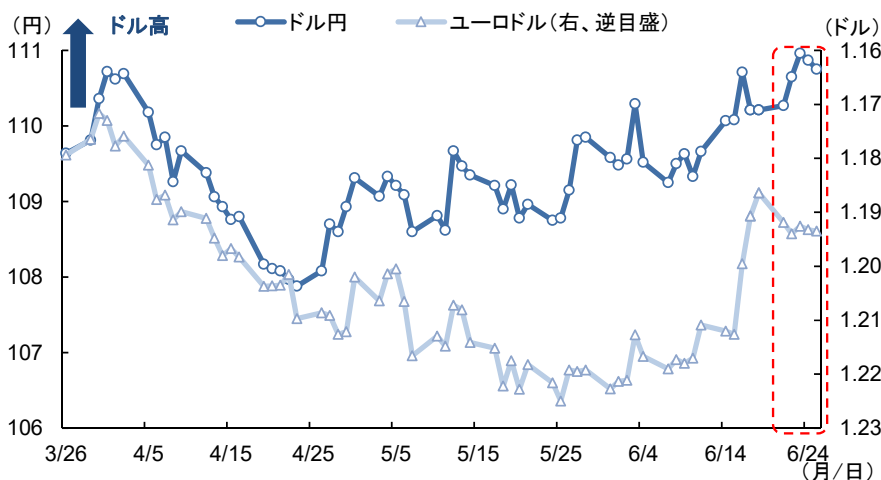


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:ドル円相場は一時1ドル111円台まで円安が進行

- 先週はFRBによる早期利上げへの懸念が和らぎ、米金利上昇・株高のリスクオンの展開となる中、円は主要通貨に対して全面安の展開
 - ドル円相場は米中長期金利上昇による金利差拡大も加わり、一時1ドル111円台まで円安進行
- 今週はドル円相場は小幅なドル高(円安)、ユーロドル相場は小幅なユーロ高(ドル安)を予想
 - 今週末の米6月雇用統計(7/2)では、市場予想通り雇用の改善が確認される見込み。景気回復期待が高まり、リスクオンとなる中、ユーロ買い、円・ドル売りが優勢となり、ドル円は円安ドル高、ユーロドルはユーロ高ドル安を予想

ドル円とユーロドル相場

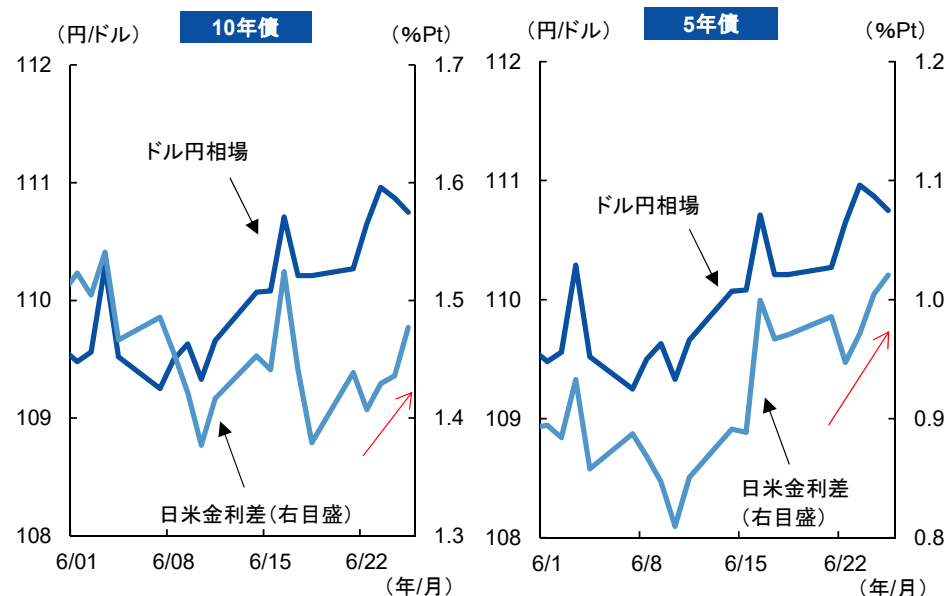


項目	6/18終値	6/25終値	変化幅	今週の予想レンジ
円/ドル	110.21	110.75	+0.54	109.70 ~ 111.70
ドル/ユーロ	1.186	1.194	+0.007	1.180 ~ 1.120

(注)表中の変化幅はプラスの場合、ドル高円安、ユーロ高ドル安。マイナスの場合、ドル安円高、ユーロ安ドル高

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場と日米金利差推移



(注)日米金利差=米金利-日金利

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
6/22(火)	米 中古住宅販売件数(5月) 年率	580万件	573万件	585万件
	パウエルFRB議長議会証言(下院)			
6/23(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)			
	米 経常収支(1~3月期)	▲1,957億 _米	▲2,062億 _米	10~12月期 ▲1,885億 _米
	新築住宅販売件数(5月) 年率	76.9万件	86.5万件	86.3万件
	泰 タイ金融政策決定会合 ・0.50%で据え置き。			
	欧 ユーロ圏合成PMI(6月速報)	59.2	58.8	57.1
	比 フィリピン金融政策決定会合 ・2.00%で据え置き。			
6/24(木)	日 黒田日銀総裁挨拶(信用金庫法制定70周年記念全国大会) 内閣府月例経済報告(6月)			
	米 GDP(1~3月期確定) 前期比年率	+6.4%	+6.4%	1~3月期暫定 +6.4%
	耐久財受注(5月) 前月比	+2.3%	+2.8%	R↑ ▲0.8%
	欧 英中銀金融政策委員会(23・24日) ・0.10%で据え置き。			
	独 i f o 景況感指数(6月)	101.8	100.7	99.2
6/25(金)	日 資金循環統計(1~3月期速報)			
	消費者物価(6月都区部) 前年比	±0.0%	▲0.3%	▲0.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	±0.0%	▲0.1%	▲0.2%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(6月確報)	85.5	86.5	6月速報 86.4
	個人所得(5月) 前月比	▲2.0%	▲2.5%	▲13.1%
	消費支出(5月) 前月比	▲0.4%	+0.4%	R↓ +0.3%
	コアPCEデフレータ(5月) 前年比	+3.4%	+3.4%	+3.1%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
6/28(月)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・18分)		
6/29(火)	日 完全失業率(5月)	2.9%	2.8%
	日 有効求人倍率(5月)	1.08倍	1.09倍
	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](5月速報) 前年比	+7.0%	+15.5%
	日 小売業販売額(5月速報) 前年比	+7.9%	+11.9%
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	119.0	117.2
6/30(水)	日 鉱工業生産(5月速報) 前月比	▲2.0%	+2.9%
	日 新設住宅着工戸数(5月) 季調済年率	86.5万戸	88.3万戸
	日 消費動向調査(6月) 消費者態度指数	35.5	34.1
	中 製造業PMI(6月)	50.8	51.0
	中 非製造業PMI(6月)	55.5	55.2
	米 中古住宅販売仮契約指数(5月) 前月比	▲1.0%	▲4.4%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(6月速報) 前年比	+1.8%	+2.0%
7/1(木)	日 日銀短観(6月調査)		3月調査
	日 大企業 製造業 業況判断DI %Pt	+16	+5
	日 大企業 非製造業 業況判断DI %Pt	+3	▲1
	日 21年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+7.2%	+3.0%
	中 財新製造業PMI(6月)	51.9	52.0
	米 製造業ISM指数(6月)	61.0	61.2
7/2(金)	米 雇用統計(6月)		
	米 失業率	5.7%	5.8%
	米 非農業部門雇用者数 前月差	+695千人	+559千人
	米 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.5%
	貿易収支(5月) 財・収支	▲709億 ^F _L	▲689億 ^F _L

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2		2	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
3	10年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1～3月期改訂)
4	家計調査(4月)	4	米 バウエルFRB議長講演(Green Swan 2021 Global Virtual Conference), 雇用統計(5月), 製造業新規受注(4月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	雨宮日銀副総裁講演(NIKKEI Financial オンラインセミナー), GDP(1～3月期2次速報), 国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月), 30年利付国債入札	8	米 貿易収支(4月), 3年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(5月)	10	米 CPI(5月), ECB政策理事会 連邦財政収支(5月), 30年国債入札
11	法人企業景気予測調査(4～6月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 小売売上高(5月), 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月), PPI(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	機械受注統計(4月), 貿易統計(5月)	16	米 FOMC(15・16日), 住宅着工・許可件数(5月)
17		17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
18	日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(5月全国)	18	
19		19	
20		20	
21		21	
22	5年利付国債入札	22	米 バウエルFRB議長議会証言(下院) 中古住宅販売件数(5月), 2年国債入札
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	23	米 経常収支(1～3月期), 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札
24	黒田日銀総裁挨拶(信用金庫法制定70周年記念 全国大会), 内閣府月例経済報告(6月), 20年利付国債入札	24	米 GDP(1～3月期確定), 耐久財受注(5月) 企業収益(1～3月期改訂), 7年国債入札 英中銀金融政策委員会(23・24日) 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1～3月期速報) 消費者物価(6月都 区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月)
26		26	
27		27	
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・ 18分)	28	
29	商業動態統計(5月速報), 労働力調査(5月) 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報), 消費動向調査(6月) 住宅着工統計(5月)	30	米 シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査), 新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月), 雇用統計(6月) 製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5		5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月), 30年利付国債入札	6	米 非製造業ISM指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月), 国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月), 3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 C P I (6月), 30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 P P I (6月), ベージュブック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月), 小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19		19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月), 景気先行指数(6月) 欧 E C B 政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月), 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月), 5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 G D P (4～6月期速報), 7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月), 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4～6月期)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8～10月)

	8月	9月	10月
日本	2 消費動向調査(7月) 3 消費者物価(7月都区部) 10年利付国債入札 5 10年物価連動国債入札 7 景気動向指数(6月速報) 6 家計調査(6月) 10 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 11 マネーストック(7月速報) 30年利付国債入札 16 設備稼働率(6月) GDP(4～6月期1次速報) 17 第3次産業活動指数(6月) 18 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 20 消費者物価(7月全国) 24 5年利付国債入札 26 20年利付国債入札 27 消費者物価(8月都区部) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月) 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(4～6月期) 7 家計調査(7月) 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4～6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 24 消費者物価(8月全国) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 日銀短観(9月調査) 消費動向調査(9月) 労働力調査(8月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
米国	2 製造業 I S M 指数(7月) 4 非製造業 I S M 指数(7月) 5 貿易収支(6月) 6 雇用統計(7月) 10 3年国債入札 11 C P I (7月) 10年国債入札 12 P P I (7月) 30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 18 FOMC 議事録(7/27・28分) 住宅着工・許可件数(7月) 19 フィッシャー連銀製造業業況指数(8月) 23 中古住宅販売件数(7月) 24 新築住宅販売件数(7月) 2年国債入札 25 耐久財受注(7月) 5年国債入札 26 G D P (4~6月期暫定) 7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) 31 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(8月)	1 製造業 I S M 指数(8月) 2 貿易収支(7月) 3 雇用統計(8月) 非製造業 I S M 指数(8月) 7 3年国債入札 8 ベージュブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 P P I (8月) 14 C P I (8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 16 小売売上高(8月) フィッシャー連銀製造業業況指数(9月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 21 経常収支(4~6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 22 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月) 24 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 2年国債入札 5年国債入札 28 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 30 G D P (4~6月期確定)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業 I S M 指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業 I S M 指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC 議事録(9/21・22分) C P I (9月) 30年国債入札 14 P P I (9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベージュブック(地区連銀経済報告) 21 フィッシャー連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 G D P (7~9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
欧州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 E C B 政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	28 E C B 政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、7月5日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。